

令和 6 年 2 月 19 日

令和 5 年度 県 議 会  
第399回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和5年度県議会 第399回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出予算の概要 .....	4
▪ 歳入予算集計表 .....	4
▪ 歳出予算性質別集計表 .....	5
▪ 歳出予算部局別集計表 .....	6
▪ 主要事業 .....	7
総合政策部 .....	7
総合政策部・産業労働観光部 .....	14
経営管理部 .....	15
生活文化スポーツ部 .....	20
生活文化スポーツ部・産業労働観光部 .....	33
保健福祉部 .....	34
環境森林部 .....	51
産業労働観光部 .....	66
農政部 .....	92
県土整備部 .....	119
危機管理防災局 .....	127
会計局 .....	130
企業局 .....	131
議会事務局 .....	132

人事委員会事務局	132
監査委員事務局	133
労働委員会事務局	133
教育委員会事務局	134
警察本部	146
○ 特別会計歳入歳出予算の概要	149
○ 企業会計予算の概要	150
○ 条例案・事件議案の概要	151

一般会計歳入歳出予算の概要

歳入予算集計表

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 県 税	257,000,000	264,000,000	△ 7,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	102,328,000	105,728,000	△ 3,400,000	
3 地 方 譲 与 税	41,100,000	39,497,000	1,603,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	7,300,000	1,400,000	5,900,000	
5 地 方 交 付 税	147,500,000	144,500,000	3,000,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,548,907	3,998,301	△ 449,394	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,056,213	10,161,053	△ 104,840	
9 国 庫 支 出 金	92,962,455	124,484,049	△ 31,521,594	
10 財 産 収 入	1,596,741	1,449,447	147,294	
11 寄 附 金	60,786	74,455	△ 13,669	
12 繰 入 金	39,562,773	24,948,009	14,614,764	
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000		
14 諸 収 入	163,684,125	186,159,686	△ 22,475,561	
15 県 債	64,500,000	70,600,000	△ 6,100,000	
合 計	932,800,000	978,600,000	△ 45,800,000	

歳出予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 職 員 費	196,178,580	195,850,519	328,061	26,326,698		6,791,291	163,060,591
2 公 共 事 業 費	56,697,435	62,534,702	△ 5,837,267	29,257,185	21,817,000	2,814,765	2,808,485
3 建 設 事 業 費	61,934,867	63,427,625	△ 1,492,758	5,601,849	30,528,000	10,929,565	14,875,453
4 公 債 償 還 費	98,347,697	96,855,882	1,491,815			914,774	97,432,923
5 主 要 義 務 費	140,000,197	133,617,059	6,383,138	9,189,988		8,159,740	122,650,469
6 税 交 付 金 等	103,871,200	107,501,150	△ 3,629,950				103,871,200
7 一 般 行 政 費	101,828,417	127,150,547	△ 25,322,130	20,132,543		14,983,269	66,712,605
8 受 託 事 務 費	1,234,810	1,259,999	△ 25,189	982,982		251,828	
9 県 単 補 助 金	16,682,122	14,951,595	1,730,527		782,000	1,964,944	13,935,178
10 県 単 貸 付 金	148,028,903	167,365,826	△ 19,336,923			148,023,032	5,871
11 災 害 復 旧 費	2,502,081	2,478,431	23,650	1,471,210	951,000		79,871
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,493,691	5,606,665	△ 112,974		5,422,000		71,691
合 計	932,800,000	978,600,000	△ 45,800,000	92,962,455	59,500,000	194,833,208	585,504,337

## 歳出予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 合 政 策 部	6,658,178	6,427,069	231,109	327,355		3,893,074	2,437,749
2 経 営 管 理 部	242,298,525	245,672,704	△ 3,374,179	5,163,317	3,726,000	2,996,758	230,412,450
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	10,666,865	9,902,276	764,589	1,036,171	1,519,000	2,505,994	5,605,700
4 保 健 福 祉 部	179,900,470	200,850,627	△ 20,950,157	15,758,439	842,000	20,705,949	142,594,082
5 環 境 森 林 部	16,852,864	17,064,650	△ 211,786	4,180,296	2,032,000	3,671,016	6,969,552
6 産 業 労 働 観 光 部	154,748,298	173,401,217	△ 18,652,919	1,858,828	14,000	142,286,983	10,588,487
7 農 政 部	26,606,608	26,343,328	263,280	10,964,878	1,829,000	3,334,300	10,478,430
8 県 土 整 備 部	83,186,615	89,183,293	△ 5,996,678	23,031,099	43,127,000	4,522,276	12,506,240
9 危 機 管 理 防 災 局	1,694,336	1,314,588	379,748	16,750	325,000	141,234	1,211,352
10 会 計 局	980,557	1,003,495	△ 22,938		108,000	60,339	812,218
11 企 業 局	84,847	106,176	△ 21,329			84,847	
12 議 会 事 務 局	1,468,111	1,493,712	△ 25,601			13,016	1,455,095
13 人 事 委 員 会 事 務 局	151,729	144,171	7,558			260	151,469
14 監 査 委 員 事 務 局	178,151	176,587	1,564			54	178,097
15 労 働 委 員 会 事 務 局	105,192	108,324	△ 3,132			27	105,165
16 教 育 委 員 会 事 務 局	160,791,968	160,902,833	△ 110,865	29,893,967	4,239,000	7,432,333	119,226,668
17 警 察 本 部	46,426,686	44,504,950	1,921,736	731,355	1,739,000	3,184,748	40,771,583
合 計	932,800,000	978,600,000	△ 45,800,000	92,962,455	59,500,000	194,833,208	585,504,337

主要事業

(総合政策部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総合政策課] 1SDGs推進事業費	2,000	1,000			1,000	県民等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及啓発に要する経費
②次期プラン策定費	36,659				36,659	次期プラン(計画期間:令和8(2026)~12(2030)年度)の策定に要する経費 ・事業期間 令和6(2024)~7(2025)年度 ・事業内容 次期プラン策定懇談会の設置・運営、将来予測等調査、フレーム推計調査、県民意向等調査等
3重点戦略マネジメント等推進費	1,911			11	1,900	栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進に要する経費
4ハンガリー友好交流推進事業費	2,995				2,995	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたハンガリーとの友好関係構築に要する経費 1 県民の日記念イベント連携事業費 245千円 2 ハンガリー交流イベント開催事業費 2,750千円
5大学地域連携活動支援事業費	8,200	4,100			4,100	県内高等教育機関の学生が地域と連携して地域課題解決に取り組む活動に対する助成等 1 大学地域連携活動支援補助金 7,800千円 2 活動報告会開催費 400千円
6「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費	21,922	10,000			11,922	県立美術館・図書館・文書館整備構想の策定に要する経費 1 「文化と知」の創造拠点整備構想検討委員会運営費 1,008千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 「文化と知」の創造拠点整備構想策定業務委託費 20,700千円 ・事業内容 「文化と知」の創造拠点整備構想策定及びPFI 等導入可能性調査 ・継続費 令和5(2023)～6(2024)年度 ・継続費総額 51,700千円 3 先進地視察調査費 214千円
7県庁舎周辺整備検討事業費	7,500				7,500	県庁舎周辺整備の検討に要する経費 ・県庁舎周辺県有地の利活用に関する調査・検討業務委託
⑧大阪・関西万博出展事業費	40,000				40,000	本県の認知度向上やインバウンド拡大等を図るための2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への出展に要する経費 ・債務負担行為 令和7(2025)年度 限度額 40,000千円
[デジタル戦略課] 9とちぎデジタル戦略推進事業費	9,630				9,630	1 デジタルマーケティングアドバイザー等設置費 7,516千円 2 デジタル活用人材育成費 2,114千円 ・市町におけるデジタル技術活用推進、人材育成のための研修会(3レベルでの講座)の開催
10とちぎデジタルハブ事業費	67,255	8,627			58,628	地域課題を「デジタル」で解決するための「とちぎデジタルハブ」の運営等に要する経費 1 とちぎデジタルハブ運営費 13,596千円 2 地域課題プロジェクト実証実験費 50,000千円 3 とちぎデジタルハブ周知・広報費 3,659千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費	40,902	3,166			37,736	<p>本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進体制の強化に要する経費</p> <p>1 市町DX推進体制強化支援事業費 26,901千円</p> <p>（1）市町DX推進アドバイザー派遣事業費 12,584千円</p> <p>（2）市町DX推進研修費 14,317千円</p> <p>2 県DX推進体制強化事業費 12,461千円</p> <p>③デジタルデバイド対策強化事業費 1,540千円</p>
⑫データ連携基盤構築事業費	36,364				36,364	<p>各種データを連携させる仕組みであるデータ連携基盤の構築に要する経費</p> <p>・事業内容 調査、詳細検討</p> <p>・主な連携システム 次世代GIS、次期防災情報システム</p>
13栃木県ブランド確立推進事業費	26,289	13,144			13,145	<p>本県地域資源等のブランド力向上及び「栃木ファン」の強化・拡大に要する経費</p> <p>1 栃木ファンづくり事業費 8,500千円</p> <p>・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会等により獲得した顧客の趣味等に合わせた情報発信による栃木ファンの強化・拡大</p> <p>2 ブランド力向上促進事業費 8,582千円</p> <p>（1）栃木女子×TOCHIGI LIFE発信事業費 5,934千円</p> <p>（2）インターネット調査費 1,650千円</p> <p>（3）ウェブサイト発信費 998千円</p> <p>3 とちぎ未来大使発信力強化事業費 9,207千円</p> <p>・とちぎ未来大使を活用した本県の魅力・実力の情報発信</p>
〔広報課〕 14県政広報費	79,699	1,699		7,089	70,911	<p>各種広報媒体による県政広報に要する経費</p> <p>1 広報紙等による広報費 69,079千円</p> <p>（1）広報紙「とちぎ県民だより」発行事業費等 65,680千円</p> <p>（2）「ふるさと“とちぎ”だより」発行事業費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">3,399千円</p> 2 パブリシティ活動費 1,380千円 3 とちぎ県政出前講座等 216千円 4 SNSによる広報費 5,424千円 ⑤デジタル広報費 3,600千円
15放送メディア広報費	430,552				430,552	テレビ・ラジオを活用した、県政広報に要する経費 1 テレビ放送による広報費 382,444千円 2 ラジオ放送による広報費 47,773千円 3 その他 335千円
16県域メディア整備事業費	778,085			625,155	152,930	県域テレビ局における中継局等整備及び県域ラジオ局における設備整備への支援に要する経費 1 県域テレビ中継局等整備資金貸付金 575,159千円 2 県域ラジオ設備整備資金貸付金 49,996千円 3 県域テレビ設備整備事業費補助金 152,930千円
17県ホームページ管理事業費	8,883			6,000	2,883	県ホームページの管理等に要する経費
18県政広聴費	5,048				5,048	県民意見を県政に反映させるために実施する広聴事業に要する経費 1 知事出席集会広聴事業費 157千円 2 調査広聴事業費 3,506千円 3 課題広聴事業費 190千円 4 県民相談事業費 323千円 5 広聴システム費 872千円
19県民プラザ管理運営費	23,066			14	23,052	県民プラザの管理運営に要する経費 1 県民プラザ管理費 2,776千円 2 受付案内業務委託費 19,206千円 3 県政展示コーナー等運営費 1,084千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔市町村課〕 20市町村振興資金貸付基金繰出金	0			2,016,279	△ 2,016,279	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための基金への繰出金 ・貸付枠 15億円 ・対象事業 市町村振興計画等推進事業、防災・減災事業、公共施設等除却事業、特認事業等
21市町村振興助成費	1,132,283			1,132,283		(公財)栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
22市町村総合交付金	666,478				666,478	地方分権及び行政改革推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 250,000千円 2 補助金等の統合化に係る交付金 416,478千円
⑳知事選挙費	860,141				860,141	知事選挙の執行に要する経費 ・任期満了 令和6(2024)年12月8日
24若年有権者・未来の有権者啓発事業費 (一部再掲)	14,685				14,685	若年層や将来の有権者層を対象とした政治意識や投票率の向上を図るための啓発に要する経費 1 若年有権者・未来の有権者投票促進費 2,695千円 ・○選挙啓発研修教材の作成等 2 若者向けターゲット広告費 11,990千円
〔地域振興課〕 25地域づくり担い手育成費	9,214	4,607		1,990	2,617	地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしやスキルアップ、県内高校生の地域定着を図るための地域づくり活動支援等に要する経費 1 地域づくりインターンシップ事業費 2,493千円 2 地域づくりスキルアップ事業費 1,487千円 3 とちぎ高校生地域定着活動支援事業費 5,234千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
②⑥地域おこし協力隊 活躍推進事業費	3,499	1,749			1,750	<p>地域おこし協力隊の活動充実や定着促進等に要する経費</p> <p>1 地域おこし協力隊連携促進事業費 1,037千円</p> <p>2 地域おこし協力隊研修事業費 1,164千円</p> <p>3 地域おこし協力隊採用サポート事業費 1,298千円</p>
27「小さな拠点」づくり 促進事業費	50,000				50,000	<p>集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成</p> <p>・事業期間 令和3（2021）～7（2025）年度</p> <p>1 ソフト事業</p> <p>・補助率 1/2（中山間地域等2/3）</p> <p>2 ハード事業</p> <p>・補助率 4/10（中山間地域等1/2）</p> <p>3 スタートアップ支援</p> <p>・補助率 2/3（中山間地域等3/4）</p> <p>4 ふるさと支援センター設立・活動促進</p> <p>・補助率 10/10</p>
28わがまちつながり 構築事業費	100,000				100,000	<p>住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等が地方創生に向けて取り組む地域づくり活動に対する助成</p> <p>・事業期間 令和3（2021）～7（2025）年度</p> <p>1 単独事業</p> <p>・補助率 市町補助額の1/2</p> <p>2 連携事業</p> <p>・補助率 市町補助額（負担額）の2/3</p>
29お試しテレワーク 等推進事業費	2,700				2,700	<p>本県への移住に向けたお試しテレワークの推進に要する経費</p> <p>・補助対象者 東京圏の企業の社員、個人事業主</p> <p>・補助対象 往復交通費、宿泊費・賃料、レンタカー利用料、保育施設の利用料等</p> <p>・補助率 10/10</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔地域振興課・総合政策課〕 30移住定住促進・関係人口創出事業費	132,623	63,887			68,736	<p>本県への移住定住の促進や地域との継続的な関わりを持つ関係人口の創出等に要する経費</p> <p>1 とちぎ暮らし・しごと支援センター事業費 38,893千円</p> <p>2 UIJターン促進・関係人口創出事業費 56,406千円</p> <p>(1) デジタル活用PR事業費 30,008千円</p> <p>(2) フェア・セミナー開催等事業費 10,858千円</p> <p>(3) 女性移住推進事業費 7,759千円</p> <p>(4) Uターン対策強化事業費 3,727千円</p> <p>(5) ウェブサイト管理運営費 4,054千円</p> <p>③ポストコロナにおける移住・定住促進事業費 25,144千円</p> <p>(1) 移住促進コンシェルジュ事業費 10,354千円</p> <p>(2) 子育て世帯移住促進事業費 10,271千円</p> <p>(3) 移住者満足度向上事業費 4,519千円</p> <p>4 とちぎの暮らし・仕事魅力発信事業費 12,180千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔地域振興課・労働政策課〕 とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	348,662	227,500			121,162	<p>わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費</p> <p>1 就職支援サイト運営事業費 11,681千円</p> <p>2 移住支援金交付事業費 319,025千円</p> <p>(1) 移住支援事業費 314,523千円</p> <p>○(2) 地方就職学生支援事業費 4,502千円</p> <p>・都内に本部を置く大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生が県内での就職活動に参加するための交通費への支援</p> <p>3 とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 17,956千円</p>

(経営管理部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1公債費	98,227,697			914,774	97,312,923	県債の償還等に要する経費 1 元金 92,543,900千円 2 利子 5,683,797千円
2積立金	14,812			14,812		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 842千円 2 県債管理基金積立金 13,568千円 3 県有施設整備基金積立金 318千円 4 退職手当基金積立金 84千円
[人事課] 3海外派遣研修事業費	13,853			4,230	9,623	県職員を(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所及び海外研修に派遣することにより、職員の国際的視野を広げ、資質の向上を図るための経費
4総務事務センター運営費	192,010			12	191,998	総務事務の集中管理に要する経費
[行政改革ICT推進課] 5行政改革推進費	2,548				2,548	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費
6とちぎデジタル県庁推進事業費	1,197,499		73,000	17,744	1,106,755	ICTを活用した業務の省力化・効率化等の推進に要する経費 1 働き方改革対応型PC環境整備費 1,026,644千円 (1) PCモバイル化事業費 816,113千円 ・Oグループウェアのクラウド化に向けた調査・設計等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2)無線LAN等環境整備費 177,033千円 (3)LGWAN専用端末運用費 33,498千円 2 業務改善実事業費 50,111千円 ・業務改善ICTツールの導入(RPA、AI-OCR、ノーコードツール、O生成AI、Oオンライン住宅地図) 3 デジタル人材育成事業費 31,392千円 4 行政手続オンライン化事業費 43,973千円 (1)ASPサービス運用等経費 39,986千円 ・栃木県電子申請システムの運用、Oコンビニ収納機能の導入 (2)行政サービス利便性向上事業費 3,987千円 5 自治体情報セキュリティ強靱化事業費 45,379千円
7電子県庁推進事業費 (一部再掲)	2,091,525	4,920	73,000	18,184	1,995,421	行政サービスの向上を図るための電子県庁の推進等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 48,358千円 2 行政ネットワーク充実事業費 261,612千円 3 マロニエ21ネット整備事業費 127,380千円 4 共同利用型基盤運用事業費 289,860千円 5 情報システム等効率化事業費 1,216,620千円 6 自治体情報セキュリティ強化対策事業費等 147,695千円
[職員厚生課] 8職員等福利厚生費	177,682			2,849	174,833	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 118,196千円 2 メンタルヘルス対策費 5,141千円 3 労働安全衛生対策費 17,865千円 4 福利厚生事業助成費 26,824千円 5 職員住宅管理費 2,342千円 6 ストレスチェック事業費 7,314千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔文書学事課〕 9私立学校助成費	10,861,440	5,153,678		26	5,707,736	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校助成費 5,848,515千円 (1)小・中・高校運営費補助金 5,824,590千円 (2)教育改革推進費補助金 23,925千円 2 私立高等学校等修学支援事業費 3,933,907千円 (1)高等学校等就学支援金 3,868,104千円 (2)私立高等学校等授業料減免補助金 908千円 (3)私立高等学校等入学料減免補助金 64,895千円 3 私立小中学校等授業料減免補助金 7,392千円 4 奨学のための給付金（私立）事業費 182,716千円 5 学び直しの支援（私立）事業費 2,693千円 6 私立学校教職員共済補助金 176,153千円 7 栃木県私学退職金社団補助金 134,352千円 8 専修学校等運営費補助金 38,850千円 9 高等教育修学支援事業費 530,808千円 10 授業目的公衆送信補償金補助金 6,054千円
〔管財課〕 10県庁舎等管理運営費	1,472,599			110,274	1,362,325	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 480,028千円 2 業務委託費 950,822千円 3 管理負担金 41,749千円
11本庁舎設備等改修事業費	528,939		327,000	105,000	96,939	本庁舎の計画的な改修に要する経費 1 照明LED化改修事業費 92,400千円 ・債務負担行為 令和5（2023）～15（2033）年度 限度額 950,000千円 2 東車庫連絡通路修繕工事費 27,500千円 3 駐車場管制設備更新工事費 110,880千円 ・継続費 令和6（2024）～7（2025）年度

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費総額 353,430千円</li> <li>4 中央監視入出力装置更新工事費 118,800千円</li> <li>5 映像音響装置更新工事費 127,600千円</li> <li>6 給排水衛生設備更新工事費 30,309千円</li> <li>7 吸収式冷温水機点検修繕工事費 21,450千円</li> </ul>
12県庁舎等長寿命化 推進事業費	3,046,968		2,723,000	320,000	3,968	<p>「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎ健康の森本館空気調和設備等改修費 1,477,363千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費 令和5（2023）～7（2025）年度</li> <li>・継続費総額 3,013,543千円</li> </ul> </li> <li>2 子ども総合科学館本館屋根・防水等改修費 1,240,774千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費 令和5（2023）～6（2024）年度</li> <li>・継続費総額 2,067,958千円</li> </ul> </li> <li>3 県有建築物改修費 328,831千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 県央産業技術専門校、農業大学校、畜産酪農研究センター、栃木ヘリポート（消防防災航空隊事務所）、警察航空隊庁舎、真岡警察署、矢板警察署（7施設）</li> </ul> </li> </ul>
〔税務課〕 13賦課徴収費	4,915,081			235,500	4,679,581	<p>県税の賦課徴収等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 県税徴収費 10,500千円</li> <li>2 税務事務オンライン経費 231,623千円</li> <li>3 税務電算開発費 48,857千円</li> <li>4 税務管理費 53,724千円</li> <li>5 税込確保特別対策事業費 5,089千円</li> <li>⑥次期税務システム導入費 297,115千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為 令和7（2025）～8（2026）年度</li> <li>限度額 1,137,293千円</li> </ul> </li> <li>7 税務電子申告経費 65,903千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						8 徴税経費 4,095,862千円 (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,347,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 566,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料 106,000千円 (4) コンビニ収納手数料等 76,862千円 9 通知催告等経費 106,408千円

(生活文化スポーツ部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民協働推進課〕 1県民の日事業費	3,946				3,946	県民の日記念行事等に要する経費 ・記念行事開催日 令和6(2024)年6月15日
②縁結びムーブメント創出事業費	32,388	18,704			13,684	若者の結婚の希望をかなえるとちぎの実現に向けた取組に要する経費 1 とも家事から始まる出会い創出事業費 988千円 2 未婚男性家事力アップ事業費 1,610千円 3 とちぎで交際進展後押し事業費 6,790千円 4 若者ライフデザイン支援事業費 10,000千円 ・若者を対象としたワークショップ・講座の開催、ライフデザインを考えるデジタル冊子の制作等 5 とちぎで婚活応援事業費 13,000千円 ・地域資源を活用した婚活イベントの開催、事前セミナーの実施
3とちぎ結婚サポート事業費 (一部再掲)	76,284	45,492			30,792	とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費 1 とちぎ結婚支援センター事業費 36,682千円 2 とちぎ出会いサポート事業費 2,470千円 3 ベリーベリーマッチングPR強化事業費 8,144千円 4 ふたりの未来応援アンバサダー事業費 13,424千円 5 とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業費 6,176千円 ⑥とも家事から始まる出会い創出事業費 988千円 ⑦未婚男性家事力アップ事業費 1,610千円 ⑧とちぎで交際進展後押し事業費 6,790千円
4子ども総合科学館 大規模改修費	1,360,477		1,020,000	340,000	477	子ども総合科学館の大規模改修に要する経費 ・継続費 令和5(2023)～7(2025)年度 ・継続費総額 3,181,082千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						〔事業概要〕 ・改修内容 展示の更新・補修等、プラネタリウム関連設備の更新、バリアフリースイールの増設等 ・総事業費 約33億円 ・供用開始 令和7（2025）年秋（予定）
5社会貢献活動促進事業費	5,846			3,536	2,310	社会貢献活動促進のための環境整備及び協働推進に要する経費 1 特定非営利活動促進法の執行経費 174千円 2 社会貢献活動促進費 465千円 3 県民協働推進費 901千円 4 災害時ボランティア活動支援体制強化事業費 53千円 5 NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費 1,740千円 6 社会貢献活動「見える化」促進事業費 1,399千円 7 地域協働促進事業費 1,114千円
6NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費（再掲）	1,740				1,740	県民の誰もが参加・活躍できる地域コミュニティづくりに要する経費 ・NPO、コミュニティ団体等が行う地域コミュニティの助け合い機能の強化に向けた取組に対する助成
7とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	19,832			150	19,682	とちぎボランティアNPOセンターの設置、運営に要する経費
8輝くとちぎの人づくり推進基金積立金	1,167			1,167		輝くとちぎの人づくり推進基金の積立に要する経費
9青少年健全育成県民運動推進費	19,405			1,639	17,766	県民総ぐるみで青少年の健全育成を図る「とちぎ心のスクラム県民運動」の展開に要する経費 1 青少年健全育成県民運動推進費 2,411千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 青少年健全育成県民運動啓発事業費 109千円 (2) ふれあい育む「家庭の日」推進事業費 722千円 (3) 青少年のための良い環境づくり推進事業費 1,380千円 (4) とちぎの子ども育成憲章普及啓発事業費 200千円 2 とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費 16,994千円
⑩若者未来チャレンジ応援事業費	2,294			2,294		新しいとちぎづくりに向けた若者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費 1 とちぎ若者応援団構築・運営等事業費 1,073千円 2 ミライチャレンジプロジェクト事業費 1,221千円 ・若者団体に対する研修の実施及びメンター等の派遣
11国際活動促進事業費	49,113	48		45,069	3,996	(公財) 栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費 ・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成
12多文化共生推進事業費	34,251	16,117			18,134	多文化共生社会の構築に要する経費 1 外国人材等の受入体制整備事業費 12,044千円 ・「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営 2 「多文化共生」地域力向上推進事業費 2,700千円 ・多文化共生実務者研修会の開催、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、外国人キーパーソンの発掘・育成 3 地域日本語教育体制づくり事業費 13,789千円 ・日本語教育コーディネーターの配置、〇市町等が行う地域日本語教室等に対する助成、〇学齢経過者に係る日本語学習支援者を対象とした研修会の開催等 4 ウクライナ避難民生活支援事業費 2,225千円 ⑤地域国際化実態調査事業費 3,493千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔文化振興課〕 13文化振興費	11,489			9,758	1,731	県民文化の振興を図るための各種文化活動の促進に要する経費 1 (一財)地域創造負担金 9,758千円 2 文化功労者表彰経費等 1,731千円
14文化芸術振興推進費	14,843			150	14,693	文化芸術振興のための助成事業等に要する経費 1 芸術文化振興事業費補助金 14,500千円 2 栃木県文化振興審議会運営費 193千円 3 ロビーコンサート開催事業費 150千円
15とちぎ文化振興基金事業費	10,302			10,302		文化振興基金を活用した、県民の文化活動等への助成等に要する経費 1 基金助成事業費 7,000千円 (1)文化活動等助成事業費 3,000千円 (2)地域伝統文化継承事業費 1,000千円 (3)頑張る若手芸術家応援事業費 1,000千円 (4)とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円 2 基金積立金 3,302千円
16とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費 (一部再掲)	2,558			2,000	558	文化振興基本計画(第2期)に基づき、とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための取組に要する経費 1 とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円 2 とちぎ文化観光促進事業費 558千円
17デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費	114,153	74,896			39,257	本県の貴重な文化資源のデジタル保存及び文化振興・地域活性化への活用に要する経費 1 デジタルアーカイブ制作事業費 31,698千円 2 デジタルアーカイブ活用事業費 7,566千円 ・デジタルミュージアム英語対応化、ARコンテンツ制作等 3 観光等他分野連携事業費 74,889千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・〇県立博物館におけるエントランス展示、〇文化体験施設の整備、テーマ別動画作成
18総合文化センター費	343,321			4,179	339,142	栃木県総合文化センターの管理運営及び(公財)とちぎ未来づくり財団事業への支援等に要する経費 1 指定管理業務委託費 305,927千円 2 財団文化事業補助金 37,394千円
19美術館費	159,427			114,797	44,630	県立美術館の管理運営、企画展の開催等に要する経費 1 管理運営費 96,702千円 2 企画展費 36,183千円 3 普及教育費 2,873千円 4 美術資料購入費 1,500千円 5 調査研究費等 22,169千円
20博物館費	272,506		67,000	39,761	165,745	県立博物館の管理運営、企画展の開催等に要する経費 1 管理運営費 166,067千円 2 企画展費 10,130千円 3 調査研究費等 6,780千円 4 施設整備費 89,529千円
㊴とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費	48,946	1,475			47,471	文化財に係る新たな資金調達の普及・促進及び活用・保存に要する経費 1 文化財保護資金調達方法普及・促進事業費 4,783千円 ・セミナー開催、アドバイザー派遣、マニュアル作成 2 文化財活用支援補助金 1,500千円 ・補助対象者 新たに文化財の活用に取り組む文化財所有者、地域伝統文化の継承に取り組む団体等 ・補助率 10/10 ・補助上限額 300千円 3 文化財未来継承事業費補助金 42,663千円 ・補助対象者 国・県指定文化財所有者



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 国指定文化財 国庫補助残の1/3以内 県指定文化財 1/2以内 (1)活用型 37,419千円 ・文化財活用計画を策定した国・県指定文化財修理整備事業に対する助成 (2)保存型 5,244千円 ・国・県指定文化財の防火設備の整備等に対する助成
22日光杉並木街道保護事業費	629,768	42,258		578,013	9,497	特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」の保護に要する経費 1 保護用地公有化事業費 19,633千円 2 杉並木オーナー制度推進費 596,743千円 3 保護対策連絡協議会等運営費 154千円 4 杉の並木守養成事業費 42千円 5 日光杉並木街道倒木等処理支援事業費 2,000千円 6 日光杉並木街道調査等事業費 9,196千円 ⑦日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費 2,000千円
23杉並木オーナー制度推進費(再掲)	596,743	23,503		570,442	2,798	杉並木オーナー制度の推進に要する経費 1 並木杉樹勢回復事業費等 62,385千円 2 普及啓発事業費 358千円 3 並木杉買戻し金 250,000千円 4 日光杉並木街道保護基金積立金 284,000千円
⑳日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費(再掲)	2,000				2,000	日光杉並木街道植樹400年に向けたプロジェクトの実施に要する経費 1 植樹400年PR事業費 992千円 ・ロゴマーク及び記念グッズの作成等 2 杉並木保護理解促進事業費 1,008千円 ・映像コンテスト開催等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
25遺跡発掘調査費	8,178	2,952			5,226	埋蔵文化財の保護調査、遺跡発掘調査等に要する経費 1 埋蔵文化財管理指導費 570千円 2 国庫補助発掘調査費 7,608千円
26とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業費	812				812	とちぎの文化財等を活用した周遊モデルコースの普及に要する経費
27いにしへのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費	46,593	4,977			41,616	埋蔵文化財等を活用した栃木の魅力発信及び地域づくりに要する経費 1 調査指導委員会開催等事業費 1,085千円 2 発掘調査等事業費 45,231千円 3 成果普及経費 277千円
28埋蔵文化財センター費	91,589	1,068	9,000	1,799	79,722	埋蔵文化財センターの管理等に要する経費 1 埋蔵文化財センター管理費 47,869千円 2 埋蔵文化財センター事業費 30,561千円 3 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費 13,159千円
〔スポーツ振興課〕 29「自転車先進県とちぎ」推進事業費	10,356	4,992		3,491	1,873	県内全域の地域資源を活用した「自転車先進県とちぎ」の推進に要する経費 1 サイクルイベント事業費 6,982千円 ・事業主体 ぐるとち実行委員会（県、市町、民間事業者） ・大会開催時期 令和6（2024）年9月 2 サイクルツーリズム推進事業費 280千円 ③サイクリングルート活用事業費 3,094千円
⑩全国レクリエーション大会開催事業費	7,000				7,000	第78回全国レクリエーション大会の開催に対する負担金

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費	78,391	29,595		30,000	18,796	<p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーを継承したスポーツの活用による地域活性化の推進に要する経費</p> <p>1 スポーツコミッション運営費 9,291千円</p> <p>2 スポーツ大会等開催費補助金 18,600千円</p> <p>3 スポーツ合宿開催費補助金 27,000千円</p> <p>4 テーマ別ツーリズム推進費 10,000千円</p> <p>5 eスポーツ地域活性化推進事業費 13,500千円</p>
32競技力向上費	291,191				291,191	<p>本県スポーツ選手の育成強化及び競技スポーツの普及に要する経費</p> <p>1 競技力向上対策本部運営費 2,272千円</p> <p>2 とちぎ競技力向上事業費 288,919千円</p> <p>(1) 競技力の維持・組織運営体制の強化 158,839千円</p> <p>(2) 次世代アスリートの発掘・育成・強化 62,721千円</p> <p>(3) 指導者の養成・資質向上 45,344千円</p> <p>(4) スポーツ医・科学の活用 22,015千円</p>
33いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費	10,000			10,000		<p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした地域スポーツの活性化に対する助成</p> <p>・事業主体 市町等</p> <p>・補助対象 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実施競技に係る体験教室の開催、トップアスリートの招へい等</p> <p>・補助率 定額</p>
34県総合運動公園等管理運営事業費	2,638,486			1,213,235	1,425,251	<p>1 栃木県総合運動公園（北・中央エリア）管理運営費 664,748千円</p> <p>2 栃木県総合運動公園（東エリア）管理運営費 1,880,486千円</p> <p>3 とちぎスポーツ医科学センター管理運営費 93,252千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35県立スポーツ施設改修費	119,240		87,000	27,000	5,240	1 総合運動公園陸上競技場改修費 ・改修工事 107,404千円 ②栃木県グリーンスタジアム改修費 ・設計委託 11,836千円
36栃木県体育館解体費	316,389		284,000	30,000	2,389	県体育館の解体工事に要する経費 ・継続費 令和5(2023)～6(2024)年度 ・継続費総額 790,972千円
[くらし安全安心課] 37消費生活センター費	64,606	43,989		137	20,480	消費生活センターにおける消費生活相談及び事業者指導等の機能強化に要する経費 1 センター運営費 24,935千円 2 消費生活センター活動強化費 39,671千円
38消費者行政活性化推進事業費 (一部再掲)	49,913	48,481		14	1,418	地方消費者行政強化交付金を活用した、県及び市町における消費生活相談体制の強化、消費者啓発の推進等に要する経費 1 消費者行政活性化補助事業費 10,242千円 2 消費生活センター活動強化費 39,671千円
39防犯対策強化事業費	2,932				2,932	県民一人一人の自主防犯意識の高揚及び地域における自主防犯力の強化等に要する経費 ①くらしの安全安心フェア等開催費 1,845千円 2 「ながら見守り」等普及促進事業費 649千円 3 地域の見守り環境づくり支援事業費 275千円 4 児童等向け安全教育推進事業費 163千円
40犯罪被害者等支援推進事業費	1,379				1,379	犯罪被害者等に対する支援や県民等への普及啓発の実施に要する経費 1 犯罪被害者等支援強化事業費 234千円 2 普及啓発事業費 345千円 3 犯罪被害者等見舞金事業費 800千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
41再犯防止推進事業費	1,008	377		110	521	再犯防止の推進及び自立更生者への支援に要する経費 1 再犯防止推進事業費 419千円 2 自立更生者支援事業費 589千円
42交通安全対策費	14,610			1,730	12,880	交通安全対策の推進に要する経費 1 交通安全普及指導費 5,278千円 ・○自転車安全利用促進のためのイベント開催等 2 交通マナー向上対策費 2,160千円 3 交通事故相談事業費 6,172千円 4 交通安全基金積立金 1,000千円
〔人権男女共同参画課〕 43人権同和対策推進事業費	14,017	71			13,946	人権同和対策の推進に要する経費 1 人権施策推進審議会開催費等 617千円 2 人権同和対策推進事業委託費等 13,400千円
44人権啓発事業費	21,640	16,980		2,774	1,886	人権意識の高揚を図るための普及啓発事業等に要する経費 1 人権教育・啓発推進県民会議関係費 557千円 2 人権教育・啓発推進県民運動事業費 4,752千円 3 「ヒューマンフェスタとちぎ2024」開催事業費 5,561千円 4 啓発事業委託費及び一般啓発事業費等 9,721千円 5 性的マイノリティ相談事業費 1,049千円
45男女共同参画行政費	20,785	6,631		7,793	6,361	男女共同参画行政を総合的に推進するための普及啓発事業等に要する経費 1 男女共同参画審議会開催費等 937千円 2 DV防止普及啓発事業費 8,036千円 ③困難な問題を抱える女性支援事業費 11,812千円
46DV被害者等自立生活支援事業(再掲)	7,793			7,793		DV被害者等の自立に向けた支援に要する経費 1 集中ケアプログラム事業費 1,324千円 2 自立サポート事業費 3,739千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 自助グループ事業費 639千円 4 地域支援サポーター交流事業費 333千円 5 若年層被害防止支援事業費 1,373千円 6 DV啓発資材作成及び配布事業費 385千円
④7 困難な問題を抱える女性支援事業費(再掲)	11,812	6,540			5,272	困難な問題を抱える女性への支援施策推進に要する経費 1 相談支援事業費 6,278千円 2 生活・回復支援事業費 708千円 3 自立支援事業費 4,826千円
48 とちぎ男女共同参画センター事業推進費	187,807		13,000	304	174,503	とちぎ男女共同参画センター(南館)の管理運営及び男女共同参画社会の実現に向けた事業の実施に要する経費 1 指定管理業務委託費 141,082千円 2 とちぎ男女共同参画財団自主活動支援事業費補助金 14,988千円 3 施設整備費 17,652千円 4 とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費 14,085千円
49 とちぎ男女共同参画センター相談支援費	61,942	29,346		122	32,474	とちぎ男女共同参画センター(北館)の管理運営等及び相談・自立支援に要する経費 1 とちぎ男女共同参画センター(北館)管理運営費等 60,040千円 2 相談支援費 1,902千円
50 配偶者暴力防止対策事業費	14,756	6,304		13	8,439	配偶者暴力相談支援センター(とちぎ男女共同参画センター)の運営等に要する経費 1 相談体制強化事業費 3,481千円 2 民間団体委託事業費 11,162千円 (1)一時保護委託事業費 10,212千円 (2)相談活動委託事業費 950千円 3 DV防止啓発事業費 113千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
51女性活躍応援事業費	14,055	5,300		4,546	4,209	<p>地域や職場、家庭における女性の活躍を促進するための取組に要する経費</p> <p>1 ワーク・ライフ・バランス推進事業費 11,452千円</p> <p>(1)とちぎ女性活躍応援団事業費 9千円</p> <p>(2)とちぎ女性活躍応援連携事業費 11,443千円</p> <p>・理工系分野における女性活躍の促進、男女生き生き企業の認定・表彰、若者のキャリアデザイン講座の開催、男性の家事分担の促進等</p> <p>2 女性のチャレンジ応援事業費 2,603千円</p> <p>(1)女性の地域活動支援事業費 1,928千円</p> <p>・とちぎウーマン応援塾、○地域女性活躍実践塾、○実践塾の成果発表・交流会及び報告書作成</p> <p>(2)就労等支援事業費 344千円</p> <p>(3)公開講座開催費 331千円</p>
52性犯罪・性暴力被害者支援事業費	17,688	8,125		842	8,721	<p>性犯罪・性暴力被害者のためのサポートセンターの運営等に要する経費</p> <p>1 サポートセンター運営費等 15,951千円</p> <p>(1)サポートセンター運営費 15,051千円</p> <p>(2)性犯罪・性暴力被害者医療費等助成費 900千円</p> <p>2 被害者支援体制強化費 990千円</p> <p>(1)講演会開催費 305千円</p> <p>(2)教職員を対象とした研修会開催費 76千円</p> <p>(3)性暴力被害者サポート強化事業費 604千円</p> <p>(4)会議開催経費 5千円</p> <p>3 普及啓発事業費 747千円</p>
〔統計課〕 53委託統計調査費	275,125	275,125				<p>総務省等の委託による統計調査に要する経費</p> <p>1 総務省統計調査費 114,944千円</p> <p>2 文部科学省統計調査費 1,723千円</p> <p>3 厚生労働省統計調査費 18,741千円</p> <p>4 農林水産省統計調査費 139,717千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54県単統計調査費	292				292	県民経済計算に係る県の基幹統計調査に要する経費



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔人権男女共同参画課・労働政策課〕 ○G7レガシー推進事業費	130,944	11,172		382	119,390	<p>「G7ジェンダー平等大臣共同声明（日光声明）」を踏まえた男女共同参画・女性活躍の推進に要する経費</p> <p>1 女性のキャリアアップ事業費 4,014千円</p> <p>(1) とちぎの女性リーダー育成事業費 3,500千円</p> <p>(2) 女性のキャリアアップ支援講座開催費 514千円</p> <p>2 「とも家事」推進事業費 120,196千円</p> <p>(1) とも家事PR事業費 11,487千円</p> <p>(2) 結婚支援と併せたとも家事応援事業費 1,650千円</p> <p>(3) とも家事パートナー企業連携促進事業費 5,253千円</p> <p>(4) とちぎ男性育休推進企業奨励金 98,850千円</p> <p>(5) 仕事と子育て応援シンポジウム開催事業費 1,831千円</p> <p>(6) 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1,125千円</p> <p>3 社会全体における機運醸成事業費 6,734千円</p> <p>(1) G7レガシーとちぎ未来会議開催費 1,300千円</p> <p>(2) 輝くとちぎフォーラム開催費 5,434千円</p>

(保健福祉部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1地域共生社会構築 支援事業費	652,029	4,589		22,867	624,573	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,272千円 2 包括的支援体制構築促進事業費 180千円 3 ケアラー支援推進事業費 26,004千円 ・○普及啓発、ガイドライン作成、Webページ制作等 4 重層的支援体制整備事業交付金 624,573千円
2重層的支援体制整備 事業交付金 (再掲)	624,573				624,573	介護、障害、子ども、生活困窮等の各分野の相談支援事業等を一体的に実施する市町への交付金 1 包括的相談支援事業費 311,269千円 2 地域づくり事業費 226,426千円 3 多機関協働等事業費 86,878千円
3生活困窮者自立支 援事業費	93,945	64,242		239	29,464	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 62,180千円 2 住居確保給付金支給事業費 5,474千円 3 就労準備支援事業費 1,386千円 4 一時生活支援事業費 630千円 5 家計改善支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 23,603千円 7 自立促進事業費 526千円
4(地独)県立がんセ ンター負担金	1,927,514				1,927,514	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,350,462千円 2 資本収支負担金 577,052千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課・障害福祉課〕 5(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,445,569				1,445,569	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1(地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 966,588千円 (1)営業等収支負担金 633,210千円 (2)資本収支負担金 333,378千円 2(地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 478,981千円
〔保健福祉課〕 6(地独)県立岡本台病院負担金	942,509				942,509	地方独立行政法人栃木県立岡本台病院に対する負担金 1 営業等収支負担金 900,893千円 2 資本収支負担金 41,616千円
〔保健福祉課・健康増進課・障害福祉課・こども政策課〕 7地域福祉基金事業費	140,536			140,536		地域福祉基金の積立及び同基金を活用した地域福祉の充実に要する経費 1 基金積立金 25,402千円 2 基金繰出金 115,134千円
〔医療政策課〕 8とちぎ地域医療支援センター事業費	394,402	12,698		381,704		とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 12,500千円 2 医師確保支援事業費 363,126千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 18,776千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑨救急医療提供体制 検討事業費	1,000				1,000	本県の救急医療の方向性や必要な対策の検討に要する経費 ・検討会の開催及び先進地の視察
⑩国際医療福祉大学 医学検査学科整備 助成費	308,674			308,674		臨床検査技師養成のための国際医療福祉大学医学検査学科の新設に係る施設・設備整備に対する助成 ・開設予定 令和7(2025)年4月 ・補助総額 666,145千円(2か年) ・補助率 1/2
11とちぎ専門医育成 事業費 (再掲)	49,698	12,698		37,000		救急科、産科及び小児科の医師の養成に要する経費 ①地域を支える専攻医確保・育成事業費 19,698千円 (1)大学病院等における専門研修プログラム策定支援費 12,698千円 ・事業主体 大学病院等 ・補助率 1/2 (2)専攻医の確保・育成・定着に向けた取組支援費 7,000千円 ・事業主体 大学病院等 ・補助率 定額 2 医師修学・研修資金貸与事業費 30,000千円 ・産科医、小児科医、○救急科医を志す医学生又は○臨床研修を受けている医師に対する修学・研修資金の貸与
⑫食事療養提供体制 確保支援事業費	76,479			76,479		医療機関における食事療養提供体制確保に対する助成 1 食事療養提供体制確保補助金 71,479千円 ・対象施設 病院、有床診療所 ・補助額 3.2千円/床 2 支給事務費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 13地域医療介護総合 確保基金事業費 (一部再掲)	7,449,342	2,290,192		4,211,448	947,702	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <p>・事業主体 県及び医療機関等</p> <p>1 基金積立金 3,253,189千円</p> <p>2 基金活用事業費（医療分） 2,814,528千円</p> <p>(1) 病床機能分化・連携促進事業費 1,182,410千円</p> <p>(2) 在宅医療推進事業費 69,197千円</p> <p>(3) 医療従事者等確保・養成事業費 1,507,917千円</p> <p>(4) 働き方改革支援事業費 55,004千円</p> <p>3 基金活用事業費（介護分） 1,381,625千円</p> <p>(1) 介護基盤整備等事業費 1,247,912千円</p> <p>(2) 介護人材確保対策事業費 114,195千円</p> <p>(3) 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,421千円</p> <p>(4) 認知症総合対策事業費 17,762千円</p> <p>(5) 介護人材育成事業費等 335千円</p>
14在宅医療推進事業費 (再掲)	62,360			62,360		<p>地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 32,034千円</p> <p>(1) 在宅医療設備整備支援事業費 10,000千円</p> <p>(2) 訪問看護ステーション設備整備支援事業費 6,000千円</p> <p>(3) 訪問看護ステーションサポート事業費 2,956千円</p> <p>(4) 訪問看護教育ステーション事業費 11,982千円</p> <p>(5) 訪問看護普及啓発事業費 1,096千円</p> <p>2 在宅医療地域連携体制構築事業費 30,326千円</p> <p>(1) 在宅医療推進協議会開催事業費 616千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 在宅医療推進支援センター事業費 5,694千円 (3) 在宅医機能強化支援事業費 1,675千円 (4) 在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,233千円 (5) 在宅医療地域連携体制構築事業費 1,284千円 (6) 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円 (7) 小児在宅医療体制構築事業費 6,352千円 (8) 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (9) 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 (10) へき地歯科保健医療確保事業費 1,280千円 (11) 薬剤師の在宅業務推進事業費 874千円 (12) 在宅医療多職種連携オーラルフレイル予防推進事業費 760千円 (13) 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
〔医療政策課〕 15看護職員等確保対策事業費 (一部再掲)	494,251			438,923	55,328	1 看護師等養成対策事業費 348,225千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 293,302千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 50,745千円 (3) 看護実習環境確保支援事業費 3,869千円 (4) 看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 120,782千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 66,775千円 (2) 新人看護職員応援研修事業費 24,193千円 (3) 助産師相互研修事業費 881千円 (4) 認定看護師養成支援等事業費 23,300千円 (5) 訪問看護推進事業費等 5,633千円 3 再就業促進対策事業費 25,244千円 (1) 再就業促進事業費 8,508千円 (2) 看護職員キャリア継続支援事業費 16,736千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課〕 16介護保険推進事業費 (一部再掲)	25,995,048	33,904		4,338	25,956,806	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 23,611,000千円 2 低所得者保険料軽減負担金 530,442千円 3 地域支援事業交付金 1,807,189千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 5,927千円 5 介護保険制度推進事業費 17,312千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 12,368千円 7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 4,549千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 6,261千円 ・〇ケアラー支援知識向上研修事業
17介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,247,912			1,247,912		介護保険施設等の整備及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 631,000千円 (1) 介護基盤整備事業費 318,680千円 ○(2) 災害イエローゾーン所在施設移転改築整備事業費 312,320千円 2 開設準備経費助成事業費 616,912千円
18介護福祉士修学資金等貸付事業助成費 (再掲)	9,230			9,230		栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士修学資金等貸付事業に対する助成 ・補助率 10/10 1 福祉系高校修学資金貸付事業費 1,500千円 2 介護分野就職支援金貸付事業費 2,000千円 3 事務費 5,730千円
19介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	92,093			91,895	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 11,969千円 2 介護人材参入促進事業費 26,070千円 ・〇市町が実施する介護職員初任者研修の実施費用の助成等 3 介護人材資質向上事業費 9,654千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇介護支援専門員の資格取得に必要となる実務研修の受講費用の助成等</li> <li>4 介護労働環境・処遇改善事業費 44,400千円</li> </ul>
20外国人介護人材活躍推進事業費 (再掲)	13,070			13,070		外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 外国人介護人材就労支援対策事業費 6,243千円</li> <li>2 外国人介護人材受入事業所連携事業費 28千円</li> <li>3 介護特定技能外国人マッチング事業費 3,799千円</li> <li>4 介護特定技能外国人定着支援事業費 3,000千円</li> </ul>
21認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	50,341	19,969		17,762	12,610	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 認知症普及啓発等事業費 9,225千円</li> <li>2 認知症介護研修事業費 5,403千円</li> <li>3 認知症医療対策事業費 32,369千円</li> <li>4 市町認知症施策推進事業費 3,344千円</li> </ul>
22老人保健福祉施設整備助成費	615,600		615,000		600	老人保健福祉施設整備に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 特別養護老人ホーム（創設3か所）</li> <li>・補助率 定額</li> </ul>
23元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	19,090	9,532			9,558	高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 生涯現役応援会議開催費 25千円</li> <li>2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費19,065千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)センター運営事業費 15,276千円</li> <li>(2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 585千円</li> <li>(3)やってみっぺいちご隊活動事業費 1,218千円</li> <li>(4)元気シニア活躍応援窓口設置支援事業費 782千円</li> <li>(5)元気シニア活躍推進モデル事業費 1,204千円</li> </ul> </li> </ul>
24生きがい対策事業費	43,899	17,606			26,293	高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 老人クラブ支援事業費 35,415千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)老人クラブ助成事業費 26,228千円</li> </ul> </li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 9,187千円 2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円
〔高齢対策課・健康増進課〕 ⑳ 転ばぬ先の衰え（フレイル）予防で笑顔ハツラツ事業費	18,005	3,363		14,642		フレイル予防の推進等に要する経費 1 笑顔ハツラツフレイル予防実践推進事業費 1,490千円 ・シンポジウムの開催 2 フレイル予防の効果検証による市町支援事業費13,152千円 ・フレイル予防を包括的に実施するためのモデル事業の実施・効果検証、市町へのアドバイザー派遣等 3 加齢性難聴に関する普及啓発等事業費 3,363千円 (1) 加齢性難聴普及啓発事業費 2,980千円 (2) 加齢性難聴人材育成事業費 383千円
26健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部再掲）	204,232	94,318		17,638	92,276	健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン（2期計画）推進事業費 2,846千円 (1) とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 1,395千円 (2) 地域・職域連携推進事業費 1,037千円 (3) とちぎ健康経営事業所認定制度推進事業費 287千円 (4) 健康づくり事業推進費 127千円 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 3,564千円 3 生活習慣病検診等対策事業費 129,713千円 4 栄養対策費 30,285千円 5 食生活改善環境整備費 2,043千円 6 身体活動促進事業費 60千円 7 喫煙対策事業費 314千円 8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 5,786千円 9 人生100年フレイル予防事業費 29,621千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔健康増進課〕 27がん総合対策推進費	104,874	44,699		251	59,924	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 464千円 2 がん検診対策事業費 420千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 78,000千円 4 AYA世代等のがん患者支援事業費 15,455千円 5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円 6 がん登録事業費 10,271千円
28生活習慣病予防対策費 (一部再掲)	7,421	3,416		587	3,418	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 3,278千円 2 生活習慣病重症化予防事業費 143千円 3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 4,000千円
29在宅歯科医療推進事業費 (再掲)	7,609			7,609		在宅歯科医療の推進等に要する経費 1 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 2 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 3 歯科衛生士の再就職支援事業費 901千円 4 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
30歯の健康センター事業費	38,615	8,907		13	29,695	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 31,072千円 3 障害者歯科医療等相談事業費 3,300千円 4 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,176千円 5 地域歯科保健普及事業費 317千円 6 運営事務費 300千円
〔感染症対策課〕 31新興感染症対策事業費	92,158	24,652		5,748	61,758	新興感染症に備えた体制の整備等に要する経費 ①感染症対応人材育成費 13,164千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ感染症対応力強化プロジェクトに基づく感染対策コーディネーターの養成や地域アドバイザーの配置等</li> <li>2 リスクコミュニケーション事業費 5,748千円</li> <li>3 行政検査実施体制確保事業費 25,420千円</li> <li>4 個人防護具（PPE）備蓄等事業費 18,644千円</li> <li>⑤感染症発生初動対応費 20,348千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症発生時の初期対応に備えた検査体制等の整備</li> </ul> </li> <li>6 感染症対策連携協議会運営費等 8,834千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 感染症対策連携協議会等運営費 3,341千円</li> <li>(2) 医療対策推進委員会運営費 2,518千円</li> <li>(3) 地域連絡協議会運営費 975千円</li> </ul> </li> <li>○(4) 流行初期医療確保措置関連負担金 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査支払機関が構築するシステムの運用・保守等</li> </ul> </li> </ul>
〔障害福祉課〕 32障害者自立支援総合推進事業費	11,427,456	604			11,426,852	<p>市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 障害福祉サービス費 11,078,140千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 介護給付費、訓練等給付費 10,708,574千円</li> <li>(2) 療養介護医療費 52,019千円</li> <li>(3) 計画相談支援給付費 166,141千円</li> <li>(4) 地域相談支援給付費 615千円</li> <li>(5) グループホーム等利用助成費 147,399千円</li> <li>(6) 障害福祉サービス措置費 3,392千円</li> </ul> </li> <li>2 補装具費 84,779千円</li> <li>3 市町村地域生活支援事業費 262,000千円</li> <li>4 自立支援制度推進事業費 2,537千円</li> </ul>
33障害者就労支援事業費	37,606	18,616		4,356	14,634	<p>障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎナイスハート推進事業費 4,978千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 共同受注窓口機能強化事業費 1,210千円</li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2)とちぎナイスハート農福連携マルシェ開催事業費 3,768千円 2 一般就労移行推進事業費 4,356千円 3 障害者就業・生活支援センター費 28,272千円
34障害者スポーツ推進費	72,555	25,492			47,063	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興に要する経費 1 栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 14,472千円 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 1,808千円 3 全国障害者スポーツ大会派遣事業費 26,515千円 4 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 25,586千円 5 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円 6 障害者スポーツマネジメント推進事業費 4,154千円
③⑤摂食障害治療支援センター設置運営事業費	3,000	1,500			1,500	摂食障害の治療支援体制の整備に要する経費 ・事業内容 県が指定する支援拠点病院を中心とした摂食障害の治療支援体制の整備
36医療的ケア児・家族支援事業費	32,484	13,742		5,000	13,742	医療的ケア児やその家族が在宅で安心して暮らせる環境づくりの推進に要する経費 1 医療的ケア児支援センター事業費 23,592千円 2 医療的ケア児支援人材育成事業費 3,892千円 (1)医療的ケア児等支援人材養成研修事業費 363千円 (2)医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業費 1,000千円 (3)介護職員喀痰吸引研修受講促進事業費 2,529千円 3 短期入所事業所整備促進事業費 5,000千円 ・補助対象 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入費 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37障害者差別解消推進事業費	11,258	4,103		3,529	3,626	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 3,728千円 2 理解促進事業費 7,036千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 494千円
38障害者福祉施設整備助成費	333,728	222,483	88,000		23,245	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 障害児通所支援事業所（創設1か所） ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）
39自殺対策事業費	37,562	29,971		6	7,585	1 地域自殺対策推進センター事業費 3,398千円 2 地域自殺対策強化事業費 34,164千円 (1) 県事業費 17,164千円 (2) 市町村事業費 17,000千円
④0こどもの依存症対策推進事業費	9,000	4,500		4,500		こどもの依存症の実態調査に要する経費
41こころの相談SNS事業費	10,699	5,349		5,350		心のケアのためのオンライン相談に要する経費
〔こども政策課〕 42ヤングケアラー総合支援事業費	10,772	4,861			5,911	ヤングケアラーに対する総合的な支援の推進に要する経費 1 関係機関研修事業費 558千円 2 ピアサポート団体支援・育成事業費 700千円 3 子育て世帯訪問支援事業費 7,380千円 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 4 市町支援窓口設置事業費 500千円 5 普及啓発事業費 1,634千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
④③栃木県こども計画策定費	7,500	3,750			3,750	栃木県こども計画（仮称）の策定に要する経費 ・計画期間 令和7（2025）～11（2029）年度
44子ども・子育て支援事業費	15,519,180	19,117		2,741	15,497,322	子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 12,163,274千円 （1）施設型給付費 6,076,447千円 （2）委託費 5,274,214千円 （3）地域型保育給付費 812,613千円 2 子育てのための施設等利用給付費 504,199千円 3 地域子ども・子育て支援事業費 2,851,707千円 ・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等
45先天性代謝異常等検査事業費	76,648				76,648	新生児を対象とした先天性代謝異常等の検査に要する経費 ・検査対象 22疾患（脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症等）
46出産・子育て応援事業費	273,318				273,318	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町への助成 1 伴走型相談支援 64,218千円 ・事業主体 市町 ・補助率 3/4（国 1/2（直接）、県 1/4） 2 経済的支援 209,100千円 ・事業主体 市町 ・補助率 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6） ・支給額 妊娠時5万円、出産時5万円
④⑦保育士・保育の現場の魅力発信事業費	4,471	2,235		2,236		保育士・保育の現場の魅力発信等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48児童福祉施設整備助成費	152,756		122,000		30,756	児童福祉施設等の整備に対する助成 ・補助対象 放課後児童クラブ（創設13か所、改築11か所） ・補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6）
49幼稚園運営費補助金	904,225	119,939			784,286	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
50こども・妊産婦医療対策費	3,778,743				3,778,743	市町が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成 ・補助率 1/2（市町単独上乘せ現物給付助成成分は1/4） 1 こども医療費補助金 3,572,685千円 ・助成対象者 中学校3年生まで ・助成方法 小学校6年生までは現物給付方式 中学校1年生から3年生までは償還払方式 2 妊産婦医療費補助金 206,058千円 ・助成方法 償還払方式
⑤第2子保育料免除事業費	414,578				414,578	認定こども園等に通う第2子のうち3歳未満児の保育料を免除する市町に対する助成 ・補助率 1/2
52笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト推進事業費（一部再掲）	488,581	8,831		10,964	468,786	こども・子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組に要する経費 1 子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業費 469,263千円 (1) ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費 22,385千円 ○(2) 子育て協賛企業連携推進事業費 7,300千円 ○(3) 産後ケア利用者負担軽減支援事業費 25,000千円 ○(4) 第2子保育料免除事業費 414,578千円 ②こどもまんなかとちぎ創出事業費 19,318千円 (1) こどもモニター事業費 4,085千円 ・県内小中高生等を対象とした県施策へのモニター調査

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) こどもの権利擁護サポート事業費 10,801千円 ・ 要保護児童の意見表明への支援 (3) こども食堂サポートセンター運営事業費 4,432千円
53児童手当費	3,996,681				3,996,681	児童手当の支給に要する経費 ・ 支給期間 0歳から高校生年代まで
⑤4こども家庭センター統括支援員配置助成費	52,700	42,160			10,540	こども家庭センターにおける統括支援員の配置に対する助成 ・ 事業主体 市町 ・ 補助率 5/6 (国 2/3、県 1/6)
〔薬務課〕 55骨髄バンクドナー助成事業費	3,115				3,115	骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成 ・ 補助対象 本人、事業所 ・ 補助率 1/2 ・ 補助基準額 本人 20,000円/日 (7日上限) 事業所 10,000円/日 (7日上限)
56かかりつけ薬局推進事業費	4,810			3,597	1,213	医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 597千円 2 患者のための薬局ビジョン推進事業費 4,213千円
〔国保医療課〕 57国民健康保険事業関係経費	16,631,987				16,631,987	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,584,066千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 11,047,921千円
58後期高齢者医療制度関係経費	24,820,432			5,625,647	19,194,785	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 3,828,278千円 2 後期高齢者医療県費負担金 19,605,917千円 3 高額医療費県費負担金 1,386,109千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 128千円
〔共通〕 59医療費公費負担制度 (一部再掲)	34,243,397	3,739,698		5,625,639	24,878,060	1 小児慢性特定疾病医療費 414,559千円 2 指定難病等医療費 2,982,173千円 3 結核医療費 32,699千円 4 肝炎対策医療費 85,805千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 3,717千円 6 後期高齢者医療費 20,992,026千円 7 精神保健医療費 155,983千円 8 自立支援医療費 4,323,714千円 (1) 育成医療費 6,915千円 (2) 更生医療費 565,575千円 (3) 精神通院医療費 3,751,224千円 9 重度心身障害者医療費 1,287,166千円 10 こども・妊産婦医療費 3,676,373千円 11 ひとり親家庭医療費 203,848千円 12 その他 85,334千円
60ケアラー総合支援 事業費 (一部再掲)	67,047	15,805		43,242	8,000	全てのケアラーが安心して生活することができる地域社会の実現に向けた総合的な支援の推進に要する経費 1 ケアラー支援推進事業費 26,004千円 ○(1) ケアラー支援普及啓発事業費 1,969千円 ○(2) ケアラー支援ガイドライン作成事業費 15,000千円 ○(3) ケアラー支援Webページ制作事業費 7,000千円 ○(4) ケアラー手帳作成費 1,293千円 (5) 栃木県ケアラー支援推進協議会開催費 742千円 ②ケアラー支援知識向上研修事業費 1,600千円 ・地域包括支援センターにおける相談機能の強化 ③ケアラー支援訪問看護事業費 27,600千円 (1) 医療的ケア児等在宅レスパイト事業費 11,542千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 難病患者在宅レスパイト事業費 16,058千円 ④ 障害児ケアラー支援事業費 11,843千円 (1) 障害児通所支援事業所受入促進事業費 8,000千円 ・ 対象経費 医療的ケア児の新規受入等に必要設備整備費・備品購入費 ・ 補助率 1/2 (2) 心のサポート推進事業費 3,843千円 ・ 障害児を養育する家族の心理的負担の軽減に向けた研修会等の開催
61社会福祉施設等整備助成費 (再掲)	1,102,084	222,483	825,000		54,601	1 老人保健福祉施設整備助成費 615,600千円 ・ 補助対象 特別養護老人ホーム（創設3か所） ・ 補助率 定額 2 障害者福祉施設整備助成費 333,728千円 ・ 補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 障害児通所支援事業所（創設1か所） ・ 補助率 3/4（国 1/2、県 1/4） 3 児童福祉施設整備助成費 152,756千円 ・ 補助対象 放課後児童クラブ（創設13か所、改築11か所） ・ 補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6）

(環境森林部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課・気候変動対策課〕 1カーボンニュートラル推進事業費	1,243,278	589,305	320,000	181,818	152,155	<p>2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費</p> <p>①「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」推進事業費 27,316千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の行動変容を強く促す新たな取組の周知、LRT等を活用した情報発信、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施等</li> </ul> <p>2 ロードマップ推進事業費 2,791千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)カーボンニュートラル等会議運営費 453千円</li> <li>(2)優良取組顕彰事業費 1,338千円</li> <li>(3)大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業費 1,000千円</li> </ul> <p>3 地域脱炭素化支援事業費 26,000千円</p> <p>4 再生可能エネルギー導入促進事業費 166,116千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)地域脱炭素化に向けたプラットフォーム運営事業費 142千円</li> <li>(2)事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 159,750千円</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を導入する中小企業者等</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> <li>(3)再生可能エネルギー導入サポート事業費 151千円</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入に向けたアドバイザーの派遣</li> </ul> </ul> <p>○(4)とちぎ小水力発電基礎データマップシステム改修事業費 4,226千円</p> <p>○(5)消費者向け太陽光設置セミナー事業費 1,847千円</p> <p>5 温室効果ガス排出削減事業費 33,510千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) エコキーパー事業所認定事業費 30千円 ○(2) 中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費 1,480千円 (3) 省CO2設備導入補助事業費 32,000千円 ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO2化更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） 2,000千円 ボイラー（ガス化） 1,000千円 その他 6 EV充電インフラ整備促進事業費 10,000千円 ・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置 ・補助率 2/3以内（市町が設置する場合は1/2以内） ・補助上限額 2,000千円 7 公共交通バスEV化促進事業費 25,125千円 ・電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成 8 FCV導入支援事業費 4,000千円 ・補助率 1/2以内（国庫補助金額に対する率） ・補助上限額 1,000千円/台 9 地域電源供給拠点整備促進事業費 20,000千円 ・事業主体 再生可能エネルギー由来電力等を導入する事業者 ・補助対象 急速充電器及び自立型パワーコンディショナーの設置 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 2,000千円 急速充電器 3,000千円 自立型パワーコンディショナー ⑩ 地域レジリエンス強化に資するEV・PHV等導入促進事業費 43,190千円 (1) 災害時電源EV・PHV導入促進事業費23,190千円 ア EV・PHV導入促進費 20,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 県内に事務所又は事業所を有する法人</li> <li>・補助対象 EV・PHVの購入</li> <li>・補助要件 災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であること</li> <li>・補助率 定額</li> <li>イ 外部給電器整備費 3,190千円</li> <li>・避難所に貸与する外部給電器の購入</li> <li>(2) 防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費 20,000千円</li> <li>・防災拠点施設となる県民利用施設へのEV充電インフラ等の整備に向けた調査・基本設計業務委託</li> <li>⑪ 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 60,000千円</li> <li>(1) 地域脱炭素化促進事業費 30,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円(5,000千円/年)</li> </ul> </li> <li>(2) 地域環境保全基金積立金(地域脱炭素化促進事業) 30,000千円</li> <li>12 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 228,800千円</li> <li>(1) 地域工務店向けZEH促進事業費 2,500千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催、専門家の派遣</li> </ul> </li> <li>(2) ZEH導入支援事業費 40,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 新築住宅を建築する個人</li> <li>・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> </li> <li>(3) 個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 186,300千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人</li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> <li>13 県庁率先脱炭素化事業費 596,430千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)太陽光発電設備等設置費 166,900千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 PPA事業者</li> <li>・補助対象 PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の設置</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul> </li> <li>(2)太陽光発電設備等設置調査費 3,500千円</li> <li>(3)県有施設省エネ加速化事業費 397,365千円</li> <li>○(4)公用車EV充電設備整備事業費 15,004千円</li> <li>(5)太陽光発電施設運営事業費 13,661千円</li> </ul> </li> </ul>
〔気候変動対策課〕 2気候変動適応推進事業費	6,585	3,000		386	3,199	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 気候変動適応センター機能強化費 583千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)防災・適応連携強化費 63千円</li> <li>(2)熱中症対策事業費 268千円</li> <li>○(3)気候変動適応法改正に係る普及啓発事業費 252千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設された熱中症特別警戒情報制度の周知等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 気候変動対策ビジネス等推進事業費 6,002千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)気候変動対策連携フォーラム等事業費 1,933千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営</li> </ul> </li> <li>(2)気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 4,069千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助上限額 1,000千円</li> <li>・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出に対する助成</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
〔環境保全課〕 3環境保全資金貸付事業費	435,237			435,237		<ul style="list-style-type: none"> <li>公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金（新規貸付分） 200,000千円</li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(継続貸付分) 235,237千円
4環境監視費	113,515			8	113,507	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 47,555千円 2 地下水水質常時監視費 8,729千円 3 大気汚染常時監視費 45,885千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 11,346千円
5奥日光清流清湖保全事業費	1,783			500	1,283	奥日光水域の水環境の保全に要する経費
6地盤沈下対策費	15,422				15,422	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,019千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 3,817千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 1,586千円
7環境放射能調査事業費	44,853	44,853				環境中の放射能調査等に要する経費
8浄化槽設置助成費	177,368				177,368	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指数により調整）
[自然環境課] 9地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	413,050	235,073		5,898	172,079	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 13,003千円 2 鳥獣試験費 3,155千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 280,959千円 (1)シカ・イノシシ捕獲強化事業費 103,459千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>ア 市町村捕獲活動支援事業費 63,491千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整）</li> <li>・補助対象 シカ8,665頭、イノシシ7,546頭</li> </ul> </li> <li>イ 捕獲強化奨励事業費 39,968千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> <li>・補助単価 シカ 2,000円/頭（アの支援額に上乗せ）</li> <li style="padding-left: 40px;">イノシシ 3,000円/頭（アの支援額に上乗せ）</li> </ul> </li> <li>(2) 緊急捕獲活動推進事業費 177,500千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会、市町</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> </li> <li>4 指定管理鳥獣捕獲等事業費 21,200千円</li> <li>5 広域捕獲活動推進事業費 10,000千円</li> <li>6 「森の番人」確保育成事業費 3,569千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・○新規狩猟者登録者を対象とした支援金の支給及び研修の開催</li> </ul> </li> <li>7 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,761千円</li> <li>8 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円</li> <li>9 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,858千円</li> <li>10 ICT等獣害防除新技術実証事業費 783千円</li> <li>11 次世代林業技術検証事業費 4,734千円</li> <li>12 有害鳥獣河川敷緩衝帯整備事業費 65,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 支援事業費 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会</li> <li>・補助率 直営施工 定額（上限500千円/ha）</li> <li style="padding-left: 20px;">請負施工 1/2以内（上限500千円/ha）</li> </ul> </li> <li>(2) 整備事業費 60,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施面積 10ha</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
10水と緑の南摩の里整備費	364,000		70,000	276,013	17,987	南摩ダム水源地域整備計画に基づく「水と緑の南摩の里」の整備に要する経費



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインビルド方式による設計・施工</li> <li>・債務負担行為 令和5(2023)～6(2024)年度 限度額 1,300,000千円</li> </ul> [事業概要] <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備地 鹿沼市上南摩町</li> <li>・整備施設 レクリエーション施設</li> <li>・総事業費 約15億円</li> </ul>
11外来種対策事業費	40,873	28,385		3,241	9,247	外来種の防除対策、普及啓発等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 外来種根絶モデル事業費 352千円</li> <li>2 外来種拡散防止事業費 31,922千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等</li> </ul> </li> <li>3 外来種対策協働事業費 61千円</li> <li>4 重要地域における外来種対策等事業費 1,797千円</li> <li>5 外来種情報分析事業費 5,089千円</li> <li>6 普及啓発事業費 1,652千円</li> </ul>
12日光国立公園魅力アップ事業費	10,472	4,102		660	5,710	日光国立公園の魅力向上に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 修景伐採事業費 1,308千円</li> <li>2 閑散期誘客促進事業費 100千円</li> <li>③低公害バス設備更新費 660千円</li> <li>④日光国立公園認定ガイド制度構築事業費 8,204千円</li> <li>⑤日光国立公園指定90周年記念事業推進費 200千円</li> </ul>
[資源循環推進課] 13プラスチックごみ削減対策事業費	14,199			14,076	123	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 123千円</li> <li>2 普及啓発事業費 14,076千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)環境学習講座事業費 92千円</li> <li>(2)エコたび栃木プロジェクト事業費 8,922千円                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコバッグの活用等による小中学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組等の促進</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						○(3)ワンウェイプラ削減促進事業費 100千円 ・プラ製品テイクアウト容器切替え事業者に対する啓発資材の提供と意識調査の実施 ○(4)とちぎ・プラ・クリーンアクション事業費 4,962千円 ・小売店等と連携したごみ拾いキャンペーンの実施
14食品ロス削減推進事業費	10,965			10,965		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 2,814千円 2 事業系食品ロス対策普及啓発等実証事業費 8,151千円
15産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	571,651			396,665	174,986	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 33,582千円 2 排出事業者指導啓発事業費 889千円 3 適正処理指導のための分析調査費 3,366千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 1,045千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 36,383千円 6 不法投棄物処分代執行事業費 459,144千円 〈市町村総合交付金〉 7 廃棄物監視員市町村交付金 37,242千円
16廃棄物処理施設周辺整備事業費	41,400				41,400	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財) 栃木県環境保全公社
17PCB廃棄物処理対策費	29,382				29,382	PCB廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金 616千円 2 県有PCB廃棄物処理費 28,766千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明																
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																	
18公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円																
⑱盛土規制法基礎調査事業費	109,827	54,913			54,914	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土等の基礎調査に要する経費 ・既存盛土分布調査、応急対策の必要性判断、安全性把握調査の優先度評価等																
20県営最終処分場整備運営事業費	1,111,161			295,000	816,161	<table border="0"> <tr><td>1 環境対策費</td><td>16,560千円</td></tr> <tr><td>2 不法投棄現場対策費</td><td>282,530千円</td></tr> <tr><td>3 設計・建設モニタリング等支援業務委託費</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>4 住民による処分場監視システム運営費</td><td>3,088千円</td></tr> <tr><td>5 地域振興支援事業費</td><td>33,890千円</td></tr> <tr><td>・○環境学習インターネットサイトの構築</td><td></td></tr> <tr><td>6 PFI事業費</td><td>764,378千円</td></tr> <tr><td>7 普及啓発事業費等</td><td>2,715千円</td></tr> </table>	1 環境対策費	16,560千円	2 不法投棄現場対策費	282,530千円	3 設計・建設モニタリング等支援業務委託費	8,000千円	4 住民による処分場監視システム運営費	3,088千円	5 地域振興支援事業費	33,890千円	・○環境学習インターネットサイトの構築		6 PFI事業費	764,378千円	7 普及啓発事業費等	2,715千円
1 環境対策費	16,560千円																					
2 不法投棄現場対策費	282,530千円																					
3 設計・建設モニタリング等支援業務委託費	8,000千円																					
4 住民による処分場監視システム運営費	3,088千円																					
5 地域振興支援事業費	33,890千円																					
・○環境学習インターネットサイトの構築																						
6 PFI事業費	764,378千円																					
7 普及啓発事業費等	2,715千円																					
[林業木材産業課] 21森林づくり人材育成対策事業費	21,138	1,668		19,470		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の次代を担う人材の育成に要する経費 <table border="0"> <tr><td>1 林業労働力確保促進事業費</td><td>19,629千円</td></tr> <tr><td>(1) 林業労働力確保支援センター事業費</td><td>3,058千円</td></tr> <tr><td>(2) 高性能林業機械化推進事業費</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>(3) 供給力アップ人材育成事業費</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>(4) 森の若返り支援事業費</td><td>1,500千円</td></tr> <tr><td>2 林業労働安全対策事業費</td><td>1,509千円</td></tr> </table>	1 林業労働力確保促進事業費	19,629千円	(1) 林業労働力確保支援センター事業費	3,058千円	(2) 高性能林業機械化推進事業費	15,000千円	(3) 供給力アップ人材育成事業費	71千円	(4) 森の若返り支援事業費	1,500千円	2 林業労働安全対策事業費	1,509千円				
1 林業労働力確保促進事業費	19,629千円																					
(1) 林業労働力確保支援センター事業費	3,058千円																					
(2) 高性能林業機械化推進事業費	15,000千円																					
(3) 供給力アップ人材育成事業費	71千円																					
(4) 森の若返り支援事業費	1,500千円																					
2 林業労働安全対策事業費	1,509千円																					
22林業金融事業費	200,000			200,086	△86	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円																

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 3 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円
23とちぎのきのこパワーアップ事業費	242,137	227,270		1,018	13,849	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 74,547千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 13,935千円 3 しいたけ原木林等再生対策事業費 153,590千円 4 特用林産経営支援事業費 65千円
24とちぎ材の家づくり支援事業費	142,319				142,319	県産木材を使用した木造住宅の建設等に対する助成 1 木造住宅等補助 130,780千円 (1) 木造住宅補助 115,780千円 ア 新築 108,780千円 ・ 補助対象 木材使用量の55%以上かつ構造材の60%以上に 県産木材を使用した県内の新築木造住宅 ・ 補助額 県産木材使用量40㎡以上 600千円/戸 35～40㎡未満 525千円/戸 30～35㎡未満 450千円/戸 25～30㎡未満 375千円/戸 20～25㎡未満 300千円/戸 15～20㎡未満 225千円/戸 10～15㎡未満 150千円/戸 5～10㎡未満 75千円/戸 ・ 対象戸数 420戸 イ 耐震 6,000千円 ・ 補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象 となり、10㎡以上の県産木材を使用した県内の 新築木造住宅 ・ 補助額 100千円/戸 ・ 対象戸数 60戸 ウ 増改築 1,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 増改築により5㎡以上の県産木材を使用した県内の木造住宅</li> <li>・補助額 県産木材使用量15㎡以上 225千円/戸 10～15㎡未満 150千円/戸 5～10㎡未満 75千円/戸</li> <li>・対象戸数 10戸</li> <li>(2)ポイント付与 15,000千円</li> <li>・補助対象 10㎡以上の県産木材を使用した県外の新築木造住宅</li> <li>・補助額 10万ポイント/戸 ※ポイントは、工務店等を通して建築主へ交付し、1ポイント1円相当として、県内の農林水産品等と交換</li> <li>・対象戸数 150戸</li> <li>2 伝統工芸品等補助 8,000千円</li> <li>・補助対象 県産石材を5㎡以上又は県産漆喰を40㎡以上又は鹿沼組子若しくは日光彫を1㎡以上内装材等に使用した県内の新築木造住宅</li> <li>・補助額 100千円/戸 (1(1)7に上乘せ)</li> <li>・対象戸数 80戸</li> <li>3 受付等業務委託費 3,539千円</li> </ul>
25林業・木材産業就業拡大支援事業費	7,758	3,879			3,879	<p>県外在住のUIJターン者を主な対象とした、就業アドバイザー等による伴走型の就業支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 就業支援セミナー、オンライン就業相談、就業体験</li> </ul>
㊸林業大学校運営費	113,222	25,141		86,292	1,789	<p>栃木県林業大学校の運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 就業前長期課程等運営費 73,689千円</li> <li>2 外部講師養成費 4,000千円</li> <li>3 緑の青年就業準備給付金 21,285千円</li> <li>4 技術習得推進費 2,700千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 有識者会議運営費 215千円 6 学生等募集PR事業費 3,655千円 7 事業推進費等 7,678千円
27林業大学校整備費	216,706		192,000	9,500	15,206	栃木県林業大学校の施設整備に要する経費 1 外構工事費 87,500千円 2 解体工事費 129,206千円
28とちぎ材販路拡大官民連携事業費	8,165	4,082		589	3,494	県産木材の東京圏における利用拡大、海外への販路開拓及び県内における利用創出強化の取組に要する経費 1 東京圏営業活動費 1,918千円 2 海外輸出トライアル支援費 5,070千円 3 とちぎ材利用創出強化事業費 1,177千円
㊸非住宅建築物ウッドチェンジ事業費	109,270			43,685	65,585	民間非住宅建築物の木造・木質化に対する支援等に要する経費 1 民間事業者支援事業費 108,650千円 (1) 木造化 103,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 35千円/㎡(延床面積) ・補助件数 小規模(200㎡未満) 12棟 中大規模(200㎡以上) 4棟 (2) 木質化 4,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 20千円/㎡(施工面積) ・補助件数 2棟 (3) 事務委託 1,650千円 2 県産木材利用促進協議会運営費 620千円
[森林整備課] 30森林計画事業費	7,066	5,513			1,553	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,608千円 2 森林情報活用促進事業費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 栃木県森林審議会運営費 458千円
31ナラ枯れ被害対策事業費	37,540	18,169		4,682	14,689	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 33,197千円 2 予防事業費 2,651千円 3 監視事業費 1,692千円
32種苗需給対策費	11,220			1,557	9,663	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 採種園管理事業費 10,920千円 2 エリートツリー普及啓発事業費 300千円
33山地防災普及推進事業費	1,292	641		332	319	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 930千円 2 ボランティア活動支援事業費 362千円
[共通] 34公共事業費 (一部再掲)	4,434,541	2,742,379	1,104,000	45,264	542,898	1 治山事業費 1,867,141千円 2 林道事業費 375,288千円 3 森林整備事業費 1,235,710千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 680,052千円 5 自然公園等施設整備事業費 238,000千円 6 その他 38,350千円
35県単公共事業費	316,198		261,000	16,465	38,733	1 森林路網整備事業費 58,798千円 2 治山事業費 161,400千円 3 自然公園等施設整備事業費 96,000千円
36県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為50,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37災害復旧事業費	190,000	65,510	85,000		39,490	1 6年発生災害復旧費 100,000千円 2 6年発生県単災害復旧費 90,000千円
38とちぎの元気な森づくり県民税事業費 (一部再掲)	2,195,967	26,893		1,279,074	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 981,461千円 (1) 再造林・樹種転換促進事業費 871,618千円 (2) 次世代林業技術検証事業費 95,429千円 ・○下刈りに係る効果等の検証 (3) 事業推進費 14,414千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 160,820千円 (1) 里山林整備事業費 75,820千円 (2) 里山林管理事業費 85,000千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 145,346千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査補助) 48,174千円 (2) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査単独) 97,172千円 4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 7,016千円 ・○コンビニ広告による普及啓発事業 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 11,264千円 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金 890,060千円
39森林環境譲与税事業費 (一部再掲)	556,665	30,323	192,000	148,268	186,074	森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 1 実践型活動支援事業費 2,100千円 2 森林情報共有化推進事業費 7,200千円 ③非住宅建築物ウッドチェンジ事業費 109,270千円 4 とちぎ材販路拡大官民連携事業費 8,165千円 5 林業大学校整備費 216,706千円 ⑥林業大学校運営費 113,222千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						7 森林環境整備促進基金積立金 100,002千円
40スマート林業推進事業費	86,616	65,808			20,808	本県林業の生産性等向上に資するスマート林業の推進に要する経費 1 森林資源情報高度デジタル化事業費 45,000千円 2 未来技術導入・実証事業費 41,116千円 3 地域実装協議会運営費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	123,222	34,110		2,160	86,952	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 53,371千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 310千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催</li> </ul> <p>(2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 51,075千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるF S調査、インキュベーション研究、実用化開発</li> <li>・補助率 2/3以内(中堅・大企業は1/2以内)</li> <li>・補助限度額 5,000千円/件・年(F S調査)、10,000千円/件・2年(インキュベーション研究)、40,000千円/件・2年(実用化開発)</li> </ul> <p>(3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催</li> </ul> <p>2 カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル産業団地実現に向けた既存産業団地における取組等可能性調査の実施</li> </ul> <p>3 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 63,509千円</p> <p>(1)製造工程脱炭素化促進事業費 25,730千円</p> <p>ア 製造工程脱炭素化促進セミナー開催事業費 333千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						イ 製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業費 1,214千円 ウ 製造工程脱炭素化モデル創出事業費 24,072千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 エ 製造工程脱炭素化促進グループワーク開催事業費 111千円 (2) 脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円 (3) 脱炭素化技術実用化促進事業費 8,270千円 ア 脱炭素化社会実現技術研究会事業費 1,300千円 イ 大型展示会共同出展事業費 6,578千円 ウ 脱炭素製品購入促進事業費 392千円 (4) 自動車産業電動化等対応支援事業費 19,509千円 ア 次世代自動車研究開発ワークショップ事業費 9,220千円 イ 試作品開発ワークショップ事業費 2,189千円 ウ 自動車部品サプライヤー事業再構築支援事業費 4,500千円 ・自動車産業の電動化対応に向けた専門家派遣 ○イ モデルベース開発活用促進事業費 3,600千円 ・デジタル技術を活用したシミュレーションによる効率的な 開発技術の取得支援 4 サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 2,342千円
2女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費	116,519	40,259		150	76,110	女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費 ①「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 3,284千円 ・ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサル

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>ティング、成果普及セミナー開催</p> <p>②女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 42,900千円  県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス  設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る）</li> <li>・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者）</li> <li>・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内</li> <li>・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円</li> </ul> <p>③女性デジタルワークシェアリングモデル事業費13,805千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークシェアリングを活用した女性の自由度のある働き方の実現に向けた支援</li> </ul> <p>4 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 16,299千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援</li> </ul> <p>5 女性が働きやすい企業推進事業費 9,135千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の人事労務担当者・女性社員向け意見交換ワークショップ開催、企業へのアドバイザー派遣</li> </ul> <p>6 スタートアップ企業支援事業費 31,096千円</p> <p>○(1)大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円</p> <p>○(2)スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円</p> <p>(3)課題解決型人材育成事業費 7,637千円</p> <p>(4)スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円</p> <p>(5)潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課〕 3SDGs推進事業費	1,570	785		252	533	企業等のSDGs推進の支援に要する経費 ・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等
4企業適正誘導対策費	2,112			296	1,816	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 844千円 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,268千円
5企業立地推進補助金 (一部再掲)	5,099,709	2,000		416,750	4,680,959	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 2,171,690千円 2 産業定着集積促進支援事業費 2,866,059千円 3 オフィス等立地支援事業費 15,060千円 ④女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 42,900千円 ⑤半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費 4,000千円 ○※1、2について、国が定める特定重要物資の安定供給確保の実現に資する投下固定資産を対象に補助率引上げ等を実施
6戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	2,171,690			416,750	1,754,940	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 1,651,690千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）、食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び○国が指定する特定重要物資安定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度の申請まで）</p> <p>建物 不動産取得税の課税標準額の4%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び〇国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度の申請まで）</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%）</p> <p>・補助限度額 30億円（〇特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円） ※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 520,000千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業（令和4（2022）年度末までに国の採択を受けた企業に限る）</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</li> <li>・補助率 <ul style="list-style-type: none"> <li>大企業 1/4、1/6</li> <li>中小企業 1/6、1/8</li> <li>中小企業グループ 1/8</li> <li>中小企業特例 1/6</li> </ul> </li> <li>(対象事業の要件により補助率は異なる)</li> <li>・補助限度額 2億円(2次・3次公募分は1.3億円)</li> </ul>
7産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	2,866,059				2,866,059	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所</li> <li>・補助率 <ul style="list-style-type: none"> <li>建物 不動産取得税の課税標準額の4% (国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び○国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%)</li> <li>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</li> </ul> </li> <li>・補助限度額 30億円 (○特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円)</li> </ul> <p>※企業立地・集積促進補助金と合わせた額 ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
8オフィス等立地支援事業費 (再掲)	15,060				15,060	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <p>1 オフィス移転推進事業費 7,060千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る）</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 3,000千円</li> </ul> <p>2 本社機能等立地支援事業費 8,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者</li> <li>・県外に本社のある企業（直近決算期の売上が100億円を超える企業に限る）</li> </ul> </li> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 5,000千円</li> </ul>
⑨半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費 (再掲)	4,000	2,000			2,000	<p>半導体関連等の企業誘致の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体・蓄電池の企業誘致に向けたマーケティング調査</li> </ul>
10「とちぎのいいもの」販売推進事業費	48,924			146	48,778	<p>「<sup>とちぎのいいもの</sup>栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 5,558千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 企業誘致活動費 5,143千円</li> <li>(2) 立地戦略・戦術強化事業費 415千円</li> </ul> <p>2 県産品・観光推進事業費 22,235千円</p> <p>3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,131千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	590,000	590,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等</li> <li>・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>
〔産業政策課・工業振興課〕 12次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	77,158	38,579			38,579	<p>AI等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費</p> <p>1 とちぎビジネスAIセンター運営事業費 52,190千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業におけるAI等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</li> </ul> <p>2 AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 24,968千円</p> <p>○(1)スマートファクトリー伴走支援事業費 6,842千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造現場へのAI、IoT、ロボット導入に係る伴走支援の実施</li> </ul> <p>(2)スマートファクトリー実証モデル事業費15,247千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、成果報告会の開催</li> </ul> <p>ア 一般モデル枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 5,000千円</li> </ul> <p>イ 革新的AIモデル枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> </ul> <p>(3)システムインテグレーター育成事業費 1,879千円</p> <p>(4)スマートものづくり研究会事業費 1,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13経済安全保障対応 関連事業費 (一部再掲)	53,654	26,827			26,827	<p>経済安全保障への対応促進に要する経費</p> <p>①半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費 4,000千円</p> <p>2 戦略的企業立地促進事業費・産業定着集積促進事業費 ・〇国が定める特定重要物資の安定供給確保の実現に資する投下 固定資産を対象に補助率引上げ等を実施</p> <p>3 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 49,654千円 (1)経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 622千円 ○(2)特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化 等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000万円 ○(3)経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業 費 30,092千円 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生 産設備の導入等に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000万円 ○(4)経済安全保障販路開拓支援事業費 6,848千円 ・特定重要物資関連産業をターゲットとした企業の販路開拓手 法の研究、実践等の支援</p>
14フードバレーとち ぎ発展プロジェク ト事業費	39,777	19,888			19,889	<p>食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要す る経費</p> <p>1 フードバレーとちぎ発展事業費 9,684千円 ・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣 等</p> <p>②未利用食品等活用支援事業費 30,093千円 ・補助対象 機械装置・工事器具費、工事費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課・観光交流課〕 15関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	30,082			36	30,046	<p>関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,131千円</p> <p>(1)大阪センター運営費 14,955千円</p> <p>(2)観光物産情報発信事業費 4,312千円</p> <p>・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用</p> <p>(3)企業誘致事業費 1,864千円</p> <p>2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 8,951千円</p> <p>・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等</p>
〔産業政策課・労働政策課〕 16未来技術等社会実装促進事業費	23,420	11,645		2,392	9,383	<p>本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費</p> <p>1 未来技術社会実装事業費 18,773千円</p> <p>(1)産業データ共有・利活用プラットフォーム事業費 14,284千円</p> <p>(2)未来技術企業・実証事業誘致事業費 4,489千円</p> <p>2 とちぎIT産業振興事業費 4,171千円</p> <p>3 未来技術に対応できる人材育成事業費 476千円</p> <p>(1)基礎ITリテラシー研修事業費 192千円</p> <p>(2)IT関連訓練カリキュラム強化事業費 284千円</p>
〔工業振興課〕 17ものづくり技術強化補助金	23,000				23,000	<p>県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成</p> <p>・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠</p> <p>・補助率 1/2以内</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
18ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 （一部再掲）	218,822	95,791		2,276	120,755	<p>戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに県内中小企業の経済安全保障対応促進等に要する経費</p> <p>1 戦略3産業振興事業費 14,128千円</p> <p>(1)次世代モビリティ事業化推進事業費 1,000千円</p> <p>(2)次世代型医療福祉機器開発促進事業費 1,100千円</p> <p>ア 拡大連携促進セミナー開催事業費 200千円</p> <p>イ 拡大連携マッチング事業費 900千円</p> <p>(3)重点共同研究事業費 840千円</p> <p>(4)自動車技術展示商談会開催事業費 942千円</p> <p>(5)航空機産業認証維持支援事業費 9,940千円</p> <p>(6)宇宙産業参入支援事業費 306千円</p> <p>2 未来3技術活用促進事業費 26,504千円</p> <p>○(1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 24,968千円</p> <p>(2)未来3技術等開発促進事業費 1,536千円</p> <p>ア 技術講演会開催費 31千円</p> <p>イ 未来3技術等開発促進支援事業費 1,505千円</p> <p>3 ネットワーク形成等支援事業費 2,675千円</p> <p>(1)協議会・フォーラム運営等事業費 1,294千円</p> <p>(2)「戦略3産業×未来3技術」推進加速化事業費 1,381千円</p> <p>4 「戦略3産業×未来3技術」推進事業費 62,352千円</p> <p>(1)次世代人材育成事業費 5,000千円</p> <p>(2)オープンイノベーションプロジェクト支援事業費 6,665千円</p> <p>(3)先進的技術・製品開発支援事業費 40,093千円</p> <p>(4)販路開拓スキルアップ事業費 10,594千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 63,509千円 6 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 49,654千円
19受注確保対策事業費	7,491				7,491	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 7,177千円 2 商談会開催費 314千円
20とちぎの酒海外販路拡大促進事業費	12,002	6,001			6,001	アメリカにおける栃木県産日本酒の販路拡大に要する経費 ・展示商談会の出展、試飲販売の実施
21伝統工芸品産業振興事業費	1,182			26	1,156	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 299千円 (1) 伝統工芸品普及啓発事業費 26千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円
22次世代へつなぐ結城紬産業振興プロジェクト事業費	6,372	3,186			3,186	結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費 1 後継者育成事業費 4,172千円 2 プロモーション進化支援事業費 1,100千円 ・事業主体 本場結城紬振興事業実行委員会 ・補助率 定額 3 生産者販路確保支援事業費 1,100千円 ・補助対象者 販路開拓に取り組む県内生産者 ・補助率 定額 ・補助限度額 550千円
23とちぎの伝統工芸品等振興事業費	6,000	3,000			3,000	伝統工芸品等のブランディング、新商品開発、販路開拓等の支援に要する経費 1 伝統工芸品デザイナー派遣事業費 1,842千円 ② 伝統工芸品プロモーションデジタル化事業費 1,794千円 3 伝統工芸品等振興支援事業費 1,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 伝統工芸品展等開催事業費 864千円
24技術移転事業費	22,938			21,389	1,549	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 8,366千円 3 技術研修事業費 1,658千円 4 海外展開支援事業費 229千円
②5繊維技術支援センター整備費	18,880		14,000		4,880	繊維技術支援センターの建替に要する経費 1 アスベスト調査費 1,793千円 2 地歴・土壌汚染状況調査費 10,597千円 3 敷地測量費 6,490千円
26大谷地区採取場跡地特別対策事業費	94,284			1	94,283	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 93,998千円
27鉱業対策事業費	20,489				20,489	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
28保安事業費	16,516			14,306	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るための法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,173千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 8,403千円 4 高圧ガス保安事業費 4,730千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営支援課〕 29商工団体指導助成費	1,776,277				1,776,277	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 126,592千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,649,685千円
30地域商業団体デジタル化応援事業費	2,283	1,141			1,142	商業団体等におけるデジタル化支援に要する経費 ・商業団体のデジタル化促進のためのセミナー開催、専門家の派遣
31BCP策定支援事業費	240				240	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
32とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
33「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催
34創業支援事業費	4,945	2,400			2,545	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 2,232千円 ②女性創業者育成支援事業費 1,713千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
35スタートアップ企業支援事業費（再掲）	31,096	15,548		150	15,398	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に要する経費 ①大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円 ・補助対象 大学、高等専門学校等における研究者や学生の起業家精神の醸成を図るための取組

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 100万円</li> <li>②スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内交流イベントの開催、県外交流イベントへの出展等</li> </ul> </li> <li>3 課題解決型人材育成事業費 7,637千円</li> <li>4 スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円</li> <li>5 潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円</li> </ul>
36サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	<p>サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表</li> </ul>
37事業承継支援事業費	7,233				7,233	<p>県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成</p> <p>1 事業承継支援補助金 6,160千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&amp;Aにより事業承継を行おうとする中小企業</li> <li>・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に必要な経費</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 500千円</li> </ul> <p>2 執行団体事務費 1,073千円</p>
38産業活性化金融対策費	141,257,072			141,257,072		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 新規融資枠 1,340億円（令和5（2023）年度 1,340億円）</p> <p>2 資金別融資枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般資金 210億円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○うち経営者保証免除型 30億円</li> </ul> </li> <li>(2) 小規模企業資金 80億円</li> <li>(3) 創業支援資金 40億円</li> <li>(4) 新事業開拓支援資金 5億円</li> <li>(5) 事業承継支援資金 10億円</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(6) 産業政策推進資金 150億円 (○「パートナーシップ構築宣言」の登録・公表企業、「もにす」認定企業を追加) (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 740億円 うち伴走支援型特別融資 400億円 うち原油・原材料高騰等緊急対策資金 300億円 (9) 経営サポート資金 60億円 (10) 経営改善資金 5億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
39新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	199,000			199,000		新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費 1 利子補給金 176,000千円 ・補給対象 令和2(2020)年5月1日から令和3(2021)年5月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後3年間 ・補給割合 10/10 2 事務費補助金 23,000千円
40原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	9,800				9,800	原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費 1 利子補給金 8,600千円 ・補給対象 令和4(2022)年9月1日から令和5(2023)年3月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後1年間 ・補給割合 10/10 2 事務費補助金 1,200千円
41信用保証協会助成費	4,530				4,530	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 5資金 ・補給率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔国際経済課〕 ④とちぎ経済交流促進事業費	11,472	5,540			5,932	<p>経済交流による関係諸外国等との関係強化に要する経費</p> <p>1 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283千円 ・ 県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣</p> <p>2 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189千円 ・ 県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の設置及び運営</p>
43外国人材活用強化事業費	19,915	8,082		3,750	8,083	<p>外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費</p> <p>1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 1,688千円 ・ 外国人雇用のための研修会の開催等</p> <p>2 グローバル人材確保支援事業費 2,146千円 ・ 合同企業説明会（県内、県外）の開催</p> <p>3 留学生・企業等マッチング強化事業費 832千円</p> <p>4 外国人材等の受入体制整備事業費 8,319千円 ・ 企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置</p> <p>⑤とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費 6,930千円 ・ 高度外国人材となる海外現地学生等に対する就職及び定着のための支援</p>
44大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	8,515			3,931	4,584	<p>大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費</p> <p>・ 実施主体 大学コンソーシアムとちぎ</p> <p>1 共通プログラム開講費 1,475千円</p> <p>2 留学報告会等開催費 140千円</p> <p>3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 6,900千円</p>
45海外販路開拓支援事業費	17,298	8,087		220	8,991	<p>県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーとの商談及び国際見本市への出展等に要する経費</p> <p>1 輸出入促進支援事業費 664千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 海外におけるテストマーケティング事業費 3,626千円 3 海外バイヤー招へい等事業費 5,595千円 4 国際見本市等出展事業費 2,413千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 219千円 (2) Food Taipei 1,019千円 ○(3) Food Japan 1,175千円 5 海外販路開拓・拡大支援事業費 5,000千円 ・補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品開発・改良経費、国際規格・認証取得経費 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 500千円
46ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
47国際交流推進事業費	11,350				11,350	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 1,037千円 ・訪問団の受入、定期協議交流団の派遣 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 40千円 ・訪問団の受入 3 アメリカ・インディアナ州関係 9,959千円 ・訪問団の受入、○グローバルエコノミックサミットへの出席等 4 台湾・高雄市関係 100千円 ・訪問団の受入、○経済セミナー等の開催 5 ベトナム・ビンフック省関係 138千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催 6 共通事務費 76千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48とちぎ型大使館外交推進事業費	1,296				1,296	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
49「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	3,994	1,997			1,997	海外在住で現地において発信力・影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信等に要する経費
50「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	6,902	4,715			2,187	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校生の受入れ等に要する経費
51旅券事務費	47,649			47,649		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 52とちぎインバウンド強化対策事業費	199,563	76,219		3,099	120,245	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 27,976千円 2 滞在環境・満足度向上事業費 22,533千円 3 海外誘客プロモーション事業費 12,888千円 4 外国人誘客強化事業費 18,516千円 5 インバウンド誘客促進重点事業費 117,650千円
53海外デジタルツール活用事業費 (再掲)	27,976	13,988			13,988	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 19,758千円 2 海外OTA活用事業費 8,218千円
54滞在環境・満足度向上事業費 (再掲)	22,533	11,266		3,074	8,193	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 多言語おもてなし人材拡充事業費 6,148千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業者等を対象とした研修の実施</li> <li>2 グローバルコールセンター事業費 5,000千円</li> <li>3 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 10,400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 受入環境整備事業費 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、観光関係団体</li> <li>・補助率 4/10以内</li> <li>・補助限度額 1,000千円</li> </ul> </li> <li>(2) おもてなし養成研修支援事業費 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、観光関係団体</li> <li>・補助率 1/3以内</li> <li>・補助限度額 1,000千円</li> </ul> </li> <li>(3) 体験型観光コンテンツ造成支援事業費 400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 旅行業登録のある事業者</li> <li>・補助率 1/3以内</li> <li>・補助限度額 200千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 観光業ネクストリーダー育成事業費 985千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等</li> </ul> </li> </ul>
55海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	12,888	4,613			8,275	<ul style="list-style-type: none"> <li>東アジア及び東南アジア諸国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象国・地域 香港、台湾、タイ</li> <li>1 国際旅行博出展事業費 2,541千円</li> <li>2 観光誘客拠点機能事業費(台湾) 6,045千円</li> <li>3 テーマツーリズム推進事業費 4,302千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドベンチャートラベルの推進に向けた情報発信</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
56外国人誘客強化事業費 (再掲)	18,516	8,718		25	9,773	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人材の活用等による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 外国人誘客t o Bプロモーション事業費 4,193千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外メディア・旅行会社を招請した情報発信等</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 外国人誘客 t o C プロモーション事業費 14,323千円 ・〇外国人材を活用したSNS等による魅力発信、オンライン・リアルイベントの開催等
57インバウンド誘客促進重点事業費(再掲)	117,650	37,634			80,016	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 14,883千円 ・事業内容 多様化するニーズ把握のためのデータ収集・分析、効果的なプロモーション策の検討 ・対象国・地域 中国、香港、ベトナム 2 海外観光誘客拠点運営事業費 17,521千円 ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」(誘客拠点)の設置・運営 ・対象国 タイ、米国、中国 3 訪日旅行商品造成助成事業費 41,625千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 10千円/人(県内バス事業者を利用した場合は2.5千円/人加算) 4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 8,444千円 ・〇万博に来場する外国人の誘客に向けた旅行商品造成、プロモーションの実施 ⑤高付加価値旅行者誘客事業費 14,159千円 ・高付加価値旅行デザイナーによる県内観光事業者等の伴走支援、観光コンテンツの磨き上げの支援等 ⑥ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,018千円 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
58観光キャンペーン推進事業費	114,174	42,087			72,087	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,122千円 ・SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用 2 デジタルメディア広告強化事業費 13,972千円 ・動画配信サイトを活用したPR動画の配信 3 国内誘客WEB対策事業費 17,872千円 ・とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信 ④放送番組・配信サービス発信強化事業費 16,166千円 ・テレビ局及び番組制作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信 ⑤平日にもう1泊事業費 41,042千円 ・旅行需要の平準化に向けた地域クーポンの配布
59アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
60栃木県フィルムコミッション事業費	4,323			15	4,308	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
61観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費	3,857	1,928			1,929	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人(DMO)」による地域の連携強化に要する経費 1 とちぎ観光地づくり委員会運営事業費 917千円 2 観光地域DX推進支援事業費 2,940千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 地域や団体等の実情に応じたデータ分析等の支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
62観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	9,062	4,531			4,531	<p>WEBマップ等を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費</p> <p>1 県内観光動向等分析事業費 2,350千円</p> <p>2 分析データ活用促進事業費 540千円</p> <p>3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 6,172千円 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施</p>
⑥3SPORTS MICEエクスカージョン助成事業費	5,280	2,640			2,640	<p>MICE招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクスカージョンへの助成</p> <p>1 SPORTS MICEエクスカージョン補助金4,800千円 ・事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 200千円</p> <p>2 事務委託費 480千円</p>
〔労働政策課〕 64勤労者福利資金対策費	19,921			19,921		<p>勤労者の生活の安定を図るための貸付金</p> <p>・融資枠 50百万円</p>
65働き方改革応援事業費 (一部再掲)	11,074	5,537			5,537	<p>働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 働き方改革推進サポート講座事業費 1,939千円</p> <p>2 女性が働きやすい企業推進事業費 9,135千円</p>
⑥⑥とちぎ男性育休応援事業費	101,806	1,478			100,328	<p>男性の育児休業取得の促進に要する経費</p> <p>1 とちぎ男性育休推進企業奨励金 98,850千円 ・支給対象 これまでに男性従業員が育児休業を取得したことのない中小企業であって、通算5日以上の育休を取得させるもの ・支給額 20万円/社</p> <p>2 仕事と子育て応援シンポジウム開催事業費 1,831千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営者等を対象としたシンポジウムの開催</li> <li>3 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1,125千円</li> <li>・企業の人事担当者等を対象としたセミナーの開催</li> </ul>
67認定訓練助成事業費	23,762	11,881			11,881	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程4校）</li> <li>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</li> </ul>
68とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費	3,209	1,461			1,748	産業技術専門校における先進技術やIT・IoT等に対応した訓練環境の整備等に要する経費 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 先進技術対応設備整備費 2,317千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備機器 板金専用CAD/CAM、3Dスキャナー</li> </ul> </li> <li>2 指導員スキルアップ事業費 892千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員における先進技術やIoT等に関する外部研修の受講</li> </ul> </li> </ol>
69「とちぎ職業人材カレッジ」推進事業費	81,237	40,618			40,619	とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（愛称：とちぎジョブカレ!）の運営に要する経費 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 12,857千円               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)WEBサイト保守運用費 2,857千円</li> <li>(2)デジタル広告費 10,000千円</li> </ol> </li> <li>2 ネットワーク会議開催費 185千円</li> <li>3 とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 9,879千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応</li> </ul> </li> <li>4 とちぎ職業人材サポート助成費 50,000千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等</li> <li>・補助上限額 1,000千円/校</li> <li>・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内）</li> </ul> </li> <li>5 とちぎ職業人材指導力向上研修費 795千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成機関の講師等の指導力向上のための研修会開催</li> </ul> </li> <li>6 業種別交流会開催費 2,531千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内専門学校と県内企業の業種別交流会の開催</li> </ul> </li> </ol>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						7 業種別合同企業説明会開催費 4,990千円 ・ 専門学校生向け合同企業説明会、専門学校生及び県内企業向け 早期離職防止のためのセミナー開催 8 とちぎ未来人材応援事業費 ・ 対象業種 ○全業種（公務員は除く）
⑩リ・スキリングで 拓く人も企業も輝 くとちぎ事業費	6,407	3,203		258	2,946	中小企業等のDXを推進するためのリ・スキリングの導入支援に要 する経費 1 リ・スキリング導入講座開催費 2,410千円 ・ 中小企業等向けリ・スキリング導入講座、相談会の開催 2 リ・スキリング講習開催費 3,997千円 ・ 中小企業従業員等に向けたDXに係る講習の実施
71職業能力開発協会 助成費	34,492	16,548			17,944	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃 木県職業能力開発協会に対する助成 1 職業能力開発協会費補助金 29,753千円 2 在校生技能検定受検料減免事業費 4,739千円 ・ 補助対象 県内在住の23歳未満の高校、大学、専門学校、職業 訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験） 2級及び3級の受検料 ・ 補助額 2級在校生 9,000円/実施職種 3級在校生 4,500円/実施職種
72次世代への技能五 輪レガシー継承事 業費	2,400				2,400	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長 期的な人材育成を図るための取組に要する経費 1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 1,573千円 2 技能五輪全国大会参加支援事業費 827千円
73離職者等再就職訓 練事業費	477,755	477,497		258		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委 託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 427,609千円 ・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員 1,133名</li> <li>2 巡回就職支援事業費等 50,146千円</li> </ul>
74雇用安定支援対策費	13,600	5,372		2,182	6,046	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 障害者就業体験事業費等 2,855千円</li> <li>2 障害者雇用・定着支援強化事業費 10,745千円</li> <li>・障害者雇用コーディネーターの配置、セミナー・企業見学会の開催等</li> </ul>
75就職氷河期世代就労支援事業費	12,440	9,330			3,110	就職氷河期世代の正規雇用の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談窓口の設置、セミナー・面接会の開催、公共訓練の充実等</li> </ul>
76U I Jターン雇用対策事業費	7,731	3,817		1,557	2,357	本県企業に関心のある学生等のU I Jターン就職の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,113千円</li> <li>2 U I Jターン就職促進事業費 4,618千円</li> </ul>
77とちぎ未来人材応援事業費(再掲)	5,296			5,096	200	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学、高等専門学校及び専門学校の在学学生</li> <li>・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金</li> <li>・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生・専門学校生70万円</li> <li>・対象業種 ○全業種(公務員は除く)</li> </ul>

(農政部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農政課〕 1農業委員会等諸費	520,679	489,580			31,099	<p>農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対する助成</p> <p>・補助率 定額</p> <p>1 農業委員会助成費 460,265千円</p> <p>(1) 農業委員会交付金 113,102千円</p> <p>(2) 農地利用最適化交付金 315,586千円</p> <p>(3) 機構集積支援事業費交付金 31,577千円</p> <p>2 農業委員会ネットワーク機構助成費 60,414千円</p>
2とちぎの食育推進事業費	10,199	8,059			2,140	<p>県民一人一人の健全な食生活を支える食育の推進に要する経費</p> <p>1 豊かな食と農の理解促進事業費 476千円</p> <p>2 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費 912千円</p> <p>3 地域で取り組む食育活動支援事業費 6,000千円</p> <p>4 食べて元気に食育実践事業費 2,811千円</p>
3ユニバーサル農業総合推進事業費	3,865	1,886		1,887	92	<p>地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業の促進に要する経費</p> <p>1 ユニバーサル農業研究事業費 92千円</p> <p>2 ユニバーサル農業総合強化事業費 2,373千円</p> <p>3 ユニバーサル農業発展支援事業費 1,400千円</p>
4フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費	39,722	39,383			339	<p>農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に要する経費</p> <p>1 6次産業化デジタルツール活用推進事業費 678千円</p> <p>2 とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業費 14,044千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 6次産業化連携推進事業費 10,000千円 4 農山漁村発イノベーション整備事業費 15,000千円
5農業気象災害対応力強化事業費	9,915	4,957			4,958	農業気象災害への対応力を強化するための体制整備及び新品種・新技術の開発に要する経費 1 未然防止体制強化推進事業費 2,357千円 (1) 県対策協議会推進費 477千円 ・未然防止に対する意識向上を図るセミナーの開催、SNSを活用した技術対策情報の発信等 (2) 地域対策協議会推進費 1,880千円 ・地域の実情に即した防災力向上対策の実証等 2 気候変動対応型技術開発推進事業費 6,158千円 ・気候変動に適応したなしの新品種・新技術開発 ③米の高温耐性評価事業費 1,400千円 ・気候変動適応に向けた米の高温耐性の評価
6未来農業創造研究費	11,982	5,991			5,991	企業・大学等との連携による、低コスト生産技術開発等の持続的な農業生産の確立に資する研究開発に要する経費 1 未来農業創造研究費 11,800千円 2 産学官広域ネットワーク形成事業費 182千円
7時代を拓くとちぎの農業確立推進事業費	392				392	農業団体・農業者に対する農業経営の体質強化等を図るための普及啓発に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑧食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費	9,700				9,700	<p>食と農業の持続性確保に向けた理解促進等に要する経費</p> <p>1 食と農業への理解促進事業費 6,700千円</p> <p>(1) 食と農業県民参加運動推進事業費 2,950千円</p> <p>・推進協議会の設置、地産地消の活動に対する知事表彰、大学生や高校生を対象としたアイデアコンクールの実施、トークイベントの開催等</p> <p>(2) 地産地消拡大事業費 3,750千円</p> <p>・企業の社員食堂等における地場産物導入実証、小中学校の学校給食における地場産物導入支援等</p> <p>2 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 3,000千円</p> <p>・地域における地場産物等の認知度向上の取組への支援</p>
〔農政課・農村振興課・経営技術課・生産振興課・畜産振興課〕 9とちぎの農業DX実践事業費 (一部公共)	108,111	59,713			48,398	<p>本県農業の生産性向上に資するデジタル技術活用の推進等に要する経費</p> <p>①とちぎの農業DX実践事業費 15,593千円</p> <p>(1) ひろがるとちぎのスマート農業推進事業費 14,300千円</p> <p>(2) 地域の拠点を核とした農業DX推進事業費 1,293千円</p> <p>2 スマート技術活用安定栽培技術確立事業費 348千円</p> <p>3 AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費 50,500千円</p> <p>4 とちぎフードチェーン構築支援事業費 2,767千円</p> <p>5 スマート果樹園推進事業費 1,406千円</p> <p>6 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 14,038千円</p> <p>7 畜産情報活用推進事業費 2,928千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						8 マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 4,531千円 9 団体営情報通信環境整備対策事業費 16,000千円
〔農村振興課〕 10若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費	8,320	4,160			4,160	若者や女性に選ばれる魅力ある中山間地域の農業モデルの創出に要する経費 1 若者・女性に選ばれる農を基点とした移住・定住推進事業費 4,000千円 (1) 県協議会運営費 400千円 (2) 農ある暮らし魅力発信推進費 2,500千円 ○(3) とちぎDE農ある暮らし相談ブース設置事業費 1,100千円 2 地域モデル確立支援事業費 4,320千円 (1) 地域モデル推進計画策定事業費 1,320千円 ・事業主体 地域協議会 ・補助率 1/2 ○(2) 地区受入体制強化事業費 500千円 ・事業主体 地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助率 1/2 ○(3) 地区整備事業費 2,500千円 ・事業主体 地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助率 1/2
11都市農村交流施設 活性化支援事業費	9,797	4,898			4,899	都市農村交流施設の運営改善や新規サービスの開発等に要する経費 1 都市農村交流施設活性化支援事業費 1,415千円 2 農村地域活躍人材育成事業費 382千円 ③直売所運営改善リニューアル事業費 8,000千円 ・事業主体 農産物直売所 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費	13,800	4,850		4,100	4,850	<p>農村における関係人口の創出・拡大を図るための取組に要する経費</p> <p>1 農村ファン地域活動参加啓発事業費 7,800千円</p> <p>(1) 交流サイト運営管理事業費 4,000千円</p> <p>(2) 農村ファン交流促進事業費 3,800千円</p> <p>2 農村ファン活躍地域づくり事業費 3,000千円</p> <p>3 中山間地域人材養成実践講座 3,000千円</p>
13とちぎの農村稼ぐ力強化事業費	27,792	15,120		4,500	8,172	<p>農村地域における収益力向上のための取組に要する経費</p> <p>1 受入組織体制強化事業費 2,552千円</p> <p>・農村地域への誘客を図るための気運醸成及び持続可能な組織の育成</p> <p>②インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 15,400千円</p> <p>(1) 農村イノベーション創出支援事業費 7,400千円</p> <p>・農村プロデューサーの設置と農村地域グローバル化計画の作成等支援</p> <p>(2) 農村地域グローバル化推進事業費 1,000千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の推進に要する経費（ソフト）</p> <p>・事業主体 農村地域グローバル化計画策定組織（地域組織、市町、農業団体等）</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>(3) 農村地域グローバル化整備事業費 4,000千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の整備に要する経費（ハード）</p> <p>・事業主体 農村地域グローバル化計画策定組織（地域組織、市町、農業団体等）</p> <p>・補助率 4/10</p> <p>(4) 海外オンライン農村体験イベント事業費 3,000千円</p> <p>・オンラインイベントの開催</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 とちぎの農村情報発信事業費 9,840千円 ・誘客促進イベント開催及びSNS・デジタル広告での情報発信
14地籍調査事業費	610,587	406,931			203,656	土地行政の円滑な推進を図るための地籍調査の実施に対する助成等 ・事業主体 市町 ・事業区域 19市町 ・補助率 国 1/2、県 1/4
15中山間地域元気創出事業費 (一部再掲)	14,286			9,786	4,500	中山間地域農村環境保全基金等の活用による中山間地域を担う人材の養成や地域資源を活かした都市住民との交流促進活動等に要する経費 1 中山間地域人材養成・活用事業費 3,960千円 2 中山間地域活性化支援事業費 5,826千円 3 魅力ある中山間地域づくり事業費 4,500千円 ・事業主体 市町、農業協同組合、集落・農業者等の組織する団体等 ・補助率 1/2、1/3
[農村振興課・経営技術課] 16鳥獣から農作物を守る対策事業費	128,983	128,983				鳥獣類による農作物の被害を防止するための総合的な鳥獣被害防止対策に要する経費 1 農業被害防止サポーター事業費 1,433千円 2 鳥獣被害防止総合対策事業費 123,700千円 (1) 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 46,400千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 国 1/2、定額 (2) 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 77,300千円 ・事業主体 協議会、協議会の構成員 ・補助率 国 1/2、5.5/10、定額 3 カワウによる食害防止総合対策事業費 3,850千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
17日本型直接支払事業費 (一部公共)	1,972,123	1,321,629			650,494	<p>農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための農業者等の活動支援に要する経費</p> <p>1 中山間地域等直接支払事業費 220,871千円</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 214,741千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2[1/3]、県 1/4[1/3]、市町 1/4[1/3] [ ]内は知事特認地域の補助率</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130千円</p> <p>2 多面的機能支払事業費 1,513,400千円</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金(公共) 1,481,400千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>7 農地維持支払 975,021千円</p> <p>イ 資源向上支払 506,379千円</p> <p>(2) 多面的機能支払推進交付金 32,000千円</p> <p>3 環境保全型農業直接支払事業費 237,852千円</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 233,823千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金 4,029千円</p>
[経済流通課] 18農業近代化資金融通促進費	98,680				98,680	<p>1 農業近代化資金 融資枠 35億円</p> <p>2 農業経営負担軽減支援資金 融資枠 2.8億円</p>
19経営体育成融通促進費	1,437				1,437	<p>農業経営改善促進資金(スーパーS) 融資枠 0.5億円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費	53,601	12,906			40,695	<p>県産農産物のブランド価値向上に要する経費</p> <p>1 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費 16,615千円</p> <p>2 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 31,480千円</p> <p>(1) 「いちご王国」県民参加型プロモーション事業費 12,734千円</p> <p>ア 「いちご王国」プロモーション推進費 804千円</p> <p>イ 県有施設活用プロモーション事業費 726千円</p> <p>ウ 「いちご王国」デジタル活用プロモーション事業費 4,186千円</p> <p>エ 「いちご王国・栃木の日」プロモーション事業費 1,936千円</p> <p>オ いちごを贈ろう運動キャンペーン事業費 5,082千円</p> <p>(2) 「いちご王国」行動変容プロモーション事業費 8,772千円</p> <p>ア 「いちご王国」でお出迎え事業費 2,614千円</p> <p>イ 首都圏鉄道駅連携プロモーション事業費 6,158千円</p> <p>(3) 「いちご王国」関西圏プロモーション事業費 9,974千円</p> <p>ア 関西圏プロモーション事業費 6,682千円</p> <p>○イ 展示商談会出展事業費 3,292千円</p> <p>3 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 5,506千円</p> <p>(1) 首都圏における県産農産物活用推進事業費 3,692千円</p> <p>(2) 関西圏における県産農産物魅力発信事業費 1,636千円</p> <p>(3) Eマーク食品PR支援事業費 178千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経済流通課・生産振興課〕 21とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 (一部再掲)	110,688	76,728			33,960	<p>官民が一体となった戦略的かつ継続的な農産物の輸出促進に要する経費</p> <p>1 輸出産地・生産者拡大支援事業費 55,794千円</p> <p>(1) 輸出産地トータル支援事業費 4,399千円</p> <p>(2) いちご・なし等輸出拡大支援事業費 2,700千円</p> <p>(3) 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 1,530千円</p> <p>(4) 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費 47,165千円</p> <p>2 輸出先国別戦略的販路拡大事業費 41,933千円</p> <p>(1) 輸出先国別輸出力強化事業費 32,723千円</p> <p>・実施国・地域 タイ、ベトナム、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU、○台湾</p> <p>(2) 北関東3県等広域連携事業費 531千円</p> <p>○(3) 牛肉輸出拡大強化事業費 2,500千円</p> <p>○(4) シンガポール向け牛肉ブランド力強化支援事業費 3,000千円</p> <p>(5) 知的財産対策費 1,189千円</p> <p>○(6) とちぎの輸出農産物と産地の魅力海外発信事業費 1,990千円</p> <p>・海外インフルエンサーを活用した情報発信</p> <p>3 農産物輸出体制強化事業費 12,961千円</p> <p>(1) 輸出促進員設置事業費 11,814千円</p> <p>(2) とちぎ農産物輸出促進会議運営事業費 401千円</p> <p>(3) 品目団体等連携事業費 746千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営技術課〕 22農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費	27,035	13,517			13,518	<p>農業の労働力不足を解消するための多様な人材の確保・定着等に要する経費</p> <p>1 人材確保体制整備事業費 25,035千円</p> <p>(1) 情報発信力強化事業費 13,000千円 ・就農支援サイトのコンテンツ制作、ターゲティング広告の実施等</p> <p>(2) オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,035千円 ・オンライン相談窓口の設置、農作業体験会及び農業インターンの実施等</p> <p>(3) 雇用就農者確保育成事業費 5,000千円 ・農業法人等による就農マッチングの実施等</p> <p>2 人材マッチングモデル構築事業費 1,000千円 ・就労ニーズに適応した品目別の標準作業の作成に向けた調査・検討</p> <p>3 サービス事業体設立支援事業費 1,000千円 ・設立等に必要の専門家の派遣等</p>
23意欲ある新規就農者の確保育成事業費 (一部再掲)	87,102	66,852			20,250	<p>就農希望者の就農促進に向けた環境整備等に要する経費</p> <p>1 とちぎ農業経営・就農支援事業費 20,135千円</p> <p>(1) 就農・経営相談事業費 15,030千円</p> <p>(2) 農業経営法人化等支援事業費 5,000千円</p> <p>(3) 就農支援ネットワーク会議費 105千円</p> <p>2 産地人材育成確保事業費 15,000千円 ・とちぎ農業マイスターの設置</p> <p>3 地域サポート体制構築事業費 24,000千円</p> <p>(1) 地域サポート体制整備 4,000千円</p> <p>(2) トレーニングファーム整備 20,000千円</p> <p>4 経営資源有効活用リフォーム支援事業費 20,500千円</p> <p>5 新規就農コンサル事業費 1,495千円</p> <p>6 青年農業者資質向上対策事業費 372千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						7 農業教育高度化事業費 600千円 8 雇用就農者確保育成事業費 5,000千円
24農業人材力育成総合対策事業費 (一部再掲)	704,229	674,229			30,000	新規就農者の技術習得と定着を図るための支援に要する経費 1 新規就農者育成総合対策事業費 544,500千円 (1) 就農準備資金 144,000千円 ・事業主体 (公財) 栃木県農業振興公社 ・対象者 県農業大学校等で研修を受ける者 ・交付額 年間 150万円/人 (2) 経営開始資金 310,500千円 ・事業主体 市町 ・対象者 地域計画に位置付けられた認定新規就農者等 ・交付額 年間 150万円/人 (3) 経営発展支援事業費 90,000千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 農業用機械・施設、家畜導入等 ・補助率 国 1/2、県 1/4 2 農業次世代人材投資事業費 125,000千円 3 市町等推進事務費等 10,729千円 4 地域サポート体制構築事業費 24,000千円 ・事業主体 市町、協議会等 ・補助率 国 1/2 (1) 地域サポート体制整備 4,000千円 (2) トレーニングファーム整備 20,000千円
25経営体育成推進事業費	32,576	31,703			873	農業の持続的な発展に向けた効率的・安定的な農業経営の確立に要する経費 1 担い手育成強化支援事業費 800千円 2 経営管理能力向上支援事業費 3,076千円 (1) 農業労働力確保推進事業費 73千円 (2) 経営管理能力向上支援活動事業費 3,003千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 集落営農経営力強化活動事業費 700千円 4 集落営農活性化プロジェクト促進事業費 28,000千円 (1) 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500千円 (2) 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500千円
26農地利用効率化等支援事業費	300,000	300,000				「地域計画」に位置付けられた地域の中心経営体等の経営発展を図るための農業用機械・施設の導入に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 国 融資残額のうち事業費の3/10以内
27農業大学校「いちご学科」運営事業費	9,992	3,651		2,926	3,415	農業大学校「いちご学科」の運営に要する経費 1 PR事業費 351千円 2 実践教育運営費 9,641千円
28とちぎびいなすLabo推進事業費	5,406	3,703			1,703	女性農業者のアグリビジネス創出支援に要する経費 ・フォーラム開催、リーダー養成研修の実施、グループ活動支援等
29次世代デジタル農業教育推進事業費	5,000				5,000	農業大学校におけるAI・VR等を活用したデジタル農業教育の基盤整備に要する経費
30とちぎグリーン農業推進事業費	218,379	213,080			5,299	農業分野における環境負荷低減と収益性向上の両立に向けた調査・研究等に要する経費 1 とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 4,390千円 (1) 県推進体制整備事業費 1,390千円 (2) 市町推進体制整備事業費 3,000千円 2 とちぎグリーン農業普及推進事業費 10,745千円 (1) 有機農業指導員等養成事業費 4,450千円 (2) とちぎグリーン農業啓発推進費 3,083千円 ○(3) 有機農業実践研修事業費 1,372千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(4) 土づくり推進事業費 240千円 (5) 温室効果ガス削減技術開発・導入検討費 1,600千円 3 とちぎグリーン農業重点技術確立推進事業費 42,991千円 (1) とちぎグリーン農業実証事業費 9,952千円 ○(2) とちぎグリーン農業特別実証事業費 14,400千円 ・補助対象 環境に配慮した栽培体系の現地実証 ・事業主体 協議会 ・補助率 国定額 ○(3) 地域資源活用モデル創出事業費 18,639千円 ・補助対象 汚泥等地域資源の肥料利用の現地実証 ・事業主体 協議会 ・補助率 国定額 4 とちぎグリーン農業チャレンジ支援事業費 72,000千円 ○(1) 有機転換推進事業費 22,000千円 ・事業主体 市町等 ・補助対象 新たに有機農業に取り組むための掛かり増し経費 ・補助率 国定額 (2) グリーン農業転換支援整備事業費 50,000千円 ・補助対象 グリーン農業の拡大に必要な施設整備 ・事業主体 農業者組織等 ・補助率 国1/2以内 5 オーガニックビレッジ創出事業費 74,000千円 ・補助対象 地域ぐるみで行う有機農業推進の取組 ・事業主体 市町等 ・補助率 国定額 6 とちぎグリーン農業理解促進事業費 7,821千円 ・エシカル農産物のPR 7 国際水準GAP推進事業費 6,432千円 (1) 普及強化推進事業費 1,198千円 ○(2) 認証取得推進事業費 348千円 ・補助対象 国際水準GAP認証取得に向けた取組



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業者組織</li> <li>・補助率 定額</li> <li>(3) 認証取得支援事業費 4,886千円</li> <li>・補助対象 国際水準GAP認証取得経費</li> <li>・事業主体 教育機関等</li> <li>・補助率 国定額</li> </ul>
31マーケットインの新たな米チャレンジ事業費(再掲)	4,531	2,265			2,266	消費者の動向を踏まえた特徴ある米づくりの推進に要する経費 ・温室効果ガス可視化技術の開発及びモデル産地の育成
32農作物等盗難防止緊急対策事業費	1,335				1,335	農作物等の盗難防止の推進に要する経費 1 防犯意識啓発活動事業費 495千円 2 地域ぐるみの防犯体制づくり推進事業費 840千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 1/2
33農作業安全対策強化事業費	1,010	316			694	農作業の安全確保の推進に要する経費 1 農業機械安全技術研修事業費 316千円 2 農作業安全対策推進事業費 694千円
34とちぎ広域営農システム構築事業費	14,750	7,374			7,376	農地集約などの地域農業の将来の検討及び企業の農業参入等に向けた取組に対する助成等 1 集落営農再編促進事業費 625千円 ・補助対象 集落営農組織の合併や連携のための検討 ・事業主体 再編等準備委員会等 ・補助率 1/2 2 広域展開法人設立事業費 13,500千円 (1) 広域経営法人等設立支援事業費 250千円 ・補助対象 広域経営法人設立のための検討 ・事業主体 法人設立準備委員会等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2</li> <li>(2) 広域経営法人等設立推進事業費 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料等</li> <li>・事業主体 広域経営法人</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> </li> <li>(3) 企業等農業参入支援事業費 250千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 企業の農業参入のための検討</li> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> </li> <li>(4) 企業等農業参入推進事業費 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料</li> <li>・事業主体 新たに農業に参入する法人</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> </li> <li>3 広域営農システム構築活動促進事業費 625千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域内の課題解決のためのセミナー等の開催</li> </ul> </li> </ul>
〔経営技術課・生産振興課〕 35担い手経営力強化 キャリアアップ支援事業費 (一部再掲)	14,105	10,062		600	3,443	<p>生産性の高い農業経営等の経営課題に対応できる農業人材の育成に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経営力強化キャリアアップ支援事業費 5,532千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 先進的農業経営育成事業費 3,589千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ農業ビジネススクールの実施</li> </ul> </li> <li>○(2) 次世代農業経営キャリアアップ支援検討事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなキャリアアップ研修制度の検討 1,943千円</li> </ul> </li> <li>②有機農業実践研修費 1,372千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業を志向する農業者等を対象とした講座</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3 農業機械安全技術研修事業費 316千円</li> <li>4 園芸経営体収益力強化スーパーコーチ派遣事業費 6,885千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 36競争力強化生産総合対策費	1,811,824	1,280,090		531,734		産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成 1 強い農業づくり総合支援事業費 1,210,090千円 ・事業主体 農業協同組合等 ・補助率 1/2 2 産地生産基盤パワーアップ事業費 531,734千円 ・事業主体 農業協同組合、農業者等 ・補助率 1/2 3 SDGs対応型施設園芸確立支援事業費 70,000千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 1/2
37経営所得安定対策 直接支払推進事業費	284,000	284,000				経営所得安定対策の円滑な実施に向けた制度の普及促進に要する経費 1 経営所得安定対策普及促進事業費 500千円 2 経営所得安定対策等直接支払推進事務費 283,500千円
38作付転換拡大緊急 対策支援事業費	30,282				30,282	主食用米から新規需要米等への作付転換に対する助成 1 作付転換助成費 27,500千円 ・事業主体 市町農業再生協議会 ・補助額 県 2,500円/10a 国 2,500円/10a（直接） 2 推進事務費 2,782千円
39農地集積推進事業費	254,922	254,922				地域農業のあり方等を定めた地域計画の策定に向けた取組及び農地集積推進のための支援に要する経費 1 地域計画策定推進緊急対策事業費 65,687千円 2 機構集積協力金交付事業費 189,235千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40農地中間管理機構対策費	174,108	127,261		46	46,801	<p>農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化に要する経費</p> <p>1 農地中間管理事業費 151,169千円</p> <p>2 遊休農地解消緊急対策事業費 7,740千円</p> <p>3 農地売買等事業費 15,163千円</p> <p>4 農業構造改革支援基金積立金 36千円</p>
41花普及促進事業費	4,082	1,041			3,041	<p>1 元気なとちぎの花づくり事業費 2,000千円</p> <p>(1)とちぎの花消費拡大推進事業費 300千円</p> <p>(2)花きイベント開催事業費 600千円</p> <p>(3)関東東海花の展覧会開催事業費 1,100千円</p> <p>2 県産花き販売強化支援事業費 2,082千円</p> <p>(1)生産者直接販売支援事業費 1,000千円</p> <p>(2)EC活用販売支援事業費 1,082千円</p>
〔畜産振興課〕 42家畜生産振興対策事業費 (一部再掲)	11,021	2,500		23	8,498	<p>乳用牛等の生産性向上、経営基盤強化のための取組に対する助成等</p> <p>1 酪農等振興推進事業費 598千円</p> <p>2 酪農担い手確保強化事業費 5,208千円</p> <p>(1)酪農担い手確保推進事業費 208千円</p> <p>(2)経営資源有効活用リフォーム支援事業費(畜産関係) 5,000千円</p> <p>③酪農振興総合対策推進事業費 436千円</p> <p>④体外受精卵活用酪農肥育経営基盤強化事業費 4,779千円</p>
43畜産競争力強化対策事業費	643,500			643,500		<p>畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対する助成</p> <p>・事業主体 畜産クラスター協議会</p> <p>・補助率 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
44食肉流通安定化対策事業費	100,000			100,000		(株)栃木県畜産公社の経営改善に向けた資金の貸付に要する経費
45持続的畜産経営推進事業費	17,757				17,757	<p>自給飼料の生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携等の推進に要する経費</p> <p>1 とちぎの持続的畜産経営推進事業費 534千円</p> <p>・推進会議、研修会の開催等</p> <p>2 耕畜連携推進総合対策事業費 16,723千円</p> <p>(1) 耕畜連携マッチング推進事業費 2,723千円</p> <p>・地域内でのマッチングを行うコーディネーターの配置等</p> <p>(2) 飼料生産担い手確保推進事業費 2,000千円</p> <p>・事業主体 農業法人、コントラクター等</p> <p>・補助対象 生産機械の借上、飼料の成分分析等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>(3) 耕畜連携推進機械導入支援事業費 8,000千円</p> <p>・事業主体 協議会等</p> <p>・補助率 1/3</p> <p>○(4) 堆肥流通促進事業費 4,000千円</p> <p>堆肥の有効活用及び流通円滑化に対する支援等</p> <p>・事業主体 協議会等</p> <p>・補助率 定額、1/2</p> <p>3 臭気低減対策モデル事業費 500千円</p> <p>・事業主体 協議会等</p> <p>・補助対象 臭気低減対策の調査・検討</p> <p>・補助率 1/2</p>
46とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	6,000				6,000	<p>県産畜産物のブランド価値向上及び消費拡大を図るための取組に要する経費</p> <p>・事業主体 栃木県牛乳普及協会等</p> <p>・補助率 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
47 獣医師養成確保修学資金給付事業費	3,328				3,328	<p>県職員として従事する獣医師の確保に向けた獣医学生に対する修学資金の給付等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 (公社) 栃木県獣医師会</li> <li>・対象者 獣医学専攻課程に在籍する大学3～6年生</li> <li>・給付額 国公立大学 月額10万円以内 私立大学 月額18万円以内</li> </ul>
48 特定家畜伝染病対策費	368,474	248,145		83,098	37,231	<p>特定家畜伝染病の発生予防対策及び発生時の適切な対応に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 特定家畜伝染病対策施設等運営費 2,801千円</li> <li>2 特定家畜伝染病侵入防止対策事業費 50,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 生産者団体等</li> <li>・補助対象 作業服等の交換用前室、侵入防止柵等の整備</li> <li>・補助率 国 1/2</li> </ul> </li> <li>③ 家畜生産農場分割推進モデル事業費 100,000千円</li> <li>4 高病原性鳥インフルエンザ対策費 16,036千円</li> <li>○ (1) ため池等の野鳥忌避対策、ねずみ・害虫対策 3,902千円</li> <li>(2) 備蓄資材 12,134千円</li> <li>5 豚熱等防疫対策事業費 199,637千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 豚熱ワクチン接種事業費 145,819千円</li> <li>(2) 野生イノシシ検査体制強化事業費 34,625千円</li> <li>(3) 野生イノシシ豚熱経口ワクチン散布事業費 6,919千円</li> <li>(4) 豚熱防疫作業支援事業費 1,450千円</li> <li>(5) 飼養衛生管理対策強化事業費 3,000千円</li> <li>(6) 地下水モニタリング検査事業費 4,200千円</li> <li>(7) 野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫演習事業費 3,624千円</li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
④9家畜生産農場分割 推進モデル事業費 (再掲)	100,000	100,000				家畜生産農場の分割管理に必要な施設整備等に対する助成 ・事業主体 生産者団体等 ・補助率 1/2
50畜産情報活用推進 事業費 (再掲)	2,928				2,928	県産食肉の品質及び生産性向上に向けた家畜情報等の活用推進に要する経費 1 検討会開催費 64千円 2 研修会開催費 361千円 ③農場カルテ運用費 1,949千円 ④農場カルテ利用者確保対策費 554千円
[農地整備課] 51農村防災力強化事 業費 (一部公共)	51,762	18,125	2,000		31,637	農村地域における雨水流出抑制対策に要する経費 1 農村地域雨水流出抑制対策事業費 28,473千円 (1) 農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定検討会運営事業費 159千円 (2) 農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定委託費 27,600千円 (3) 流域別農村地域雨水流出抑制対策協議会運営事業費 714千円 2 田んぼダム取組強化支援事業費(公共) 13,650千円 ・事業主体 市町、土地改良区等 ・補助率 6.5/10(国 1/2、県 1.5/10)、国 定額 3 農業用ため池治水活用促進事業費 5,089千円 (1) 農業用ため池治水活用推進事業費 2,139千円 ・事業主体 土地改良区等 ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (2) 震災対策農業水利施設整備事業費(公共) 2,200千円 ・事業主体 栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助率 国 10/10

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						○(3)ため池監視システム導入推進事業費（公共） 750千円 ・事業主体 市町、土地改良区 ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 4 農業用排水機場非常用電源対策事業費（公共） 4,550千円 ・事業主体 市町、土地改良区等 ・補助率 6.5/10（国 1/2、県 1.5/10）
52農業農村整備事業 計画調査費 （一部公共）	233,847	110,950		59,971	62,926	1 土地改良事業計画調査費（公共） 190,100千円 2 土地改良事業計画調査費（県単） 43,747千円
〔生産振興課・農地 整備課〕 53水田農業構造改革 推進事業費 （一部再掲）	1,475,307	1,246,057		126,500	102,750	水田を活かした露地野菜の産地づくりや麦・大豆等の生産拡大等による水田農業構造改革の推進に要する経費 1 土地利用型園芸スケールアップ事業費 227,997千円 (1)土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 92,842千円 ア 新たなチャレンジ推進事業費 42,302千円 ・事業主体 農業生産組織、農業団体等 ・補助率 1/2 イ 新たなチャレンジ整備事業費 50,540千円 ・事業主体 農業生産組織、農業団体等 ・補助率 施設 4/10、機械 1/3 (2)土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 11,185千円 (3)土地利用型園芸産地力向上支援事業費 3,970千円 (4)競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 120,000千円 2 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 156,978千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆関係） 1,060,050千円 4 作付転換拡大緊急対策支援事業費 30,282千円
54栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 （再掲）	156,978	138,509			18,469	収益性の高い米づくりの実現に向けた超低コスト生産及び県産米の高品質化等に要する経費 1 栃木のお米収益力向上支援事業費 27,038千円 (1) 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 14,038千円 ア 生産実践事業費 2,708千円 ・事業主体 農業法人等 ・補助対象 超低コスト生産のための実証栽培 ・補助率 1/2 イ 生産整備事業費 11,154千円 ・事業主体 農業法人等 ・補助対象 スマート農業機械の導入 ・補助率 1/3 ウ 生産推進事業費 176千円 ・大規模農業者を対象としたセミナーの開催等 (2) 栃木のお米品質向上対策事業費 13,000千円 ア 品質向上事業費 2,000千円 イ 販売力向上事業費 3,000千円 ウ 認知度向上事業費 8,000千円 ・「とちぎの星」の食味データ分析、スポーツ選手による情報発信、PRイベントの開催等 2 米粉用米地域内流通拡大プロジェクト事業費 129,040千円 (1) 米粉用米産地づくり推進事業費 980千円 ・地域に適した米粉用米専用品種の特性調査の実施 (2) 米粉用米地域内流通モデル産地育成事業費 6,020千円 ・事業主体 生産者団体

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 専用品種の栽培技術の確立に向けた実証等</li> <li>・補助率 (ソフト) 1/2、(ハード) 1/3</li> <li>(3) 米粉用米地域内流通体制整備事業費 122,040千円</li> <li>・事業主体 生産者団体</li> <li>・補助対象 地域内流通の拡大に必要な乾燥調製施設等の整備</li> <li>・補助率 国 1/2</li> <li>3 次世代型生産基盤技術導入加速化事業費 900千円</li> </ul>
[経済流通課・経営技術課・生産振興課] 55園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費 (一部再掲)	1,074,085	216,958		528,160	328,967	競争力を備えた強い園芸産地の育成を図るための支援に要する経費 1 「いちご王国・栃木」戦略推進事業費 508,786千円 (1) 「いちご王国・栃木」生産戦略事業費 370,149千円 ア 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 6,393千円 (ア) いちご苗安定生産推進事業費 1,000千円 (イ) いちご苗生産供給体制強化整備事業費 5,393千円 イ 「いちご王国・栃木」生産拡大等支援事業費 56,000千円 ウ 「いちご王国・栃木」生産イノベーション推進事業費 57,406千円 (ア) AI いちご生産イノベーションモデル創出事業費 50,500千円 (イ) いちごリレー苗展開促進事業費 6,906千円 エ 競争力強化生産総合対策費(いちご関係) 250,350千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 「いちご王国・栃木」担い手戦略事業費 37,027千円 ア 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 27,035千円 イ 農業大学校「いちご学科」運営事業費 9,992千円 (3) 「いちご王国・栃木」ブランド戦略事業費 101,610千円 ア 「とちあいか」高品質安定栽培技術緊急確立事業費 1,107千円 (ア) スマート技術活用安定栽培技術確立事業費 348千円 (イ) 高品質流通対策事業費 759千円 ○イ 「とちあいか」知名度向上対策事業費 11,000千円 ウ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 31,480千円 エ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 58,023千円 2 園芸大国とちぎ推進事業費 337,302千円 (1) 施設園芸規模拡大支援事業費 102,738千円 ア 施設園芸拡大整備支援事業費 78,238千円 イ 施設園芸分業化推進事業費 20,000千円 ウ ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費 4,500千円 (2) 「園芸大国とちぎ」担い手確保・育成事業費 7,385千円 ア 園芸経営体収益力強化スーパーコーチ派遣事業費 6,885千円 ○イ 「園芸大国とちぎ」ネットワーク構築事業費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3)「園芸大国とちぎ」流通体制確立事業費 13,349千円 ア とちぎフードチェーン構築支援事業費 2,767千円 ○イ とちぎの園芸物流強化プロジェクト事業費 10,582千円 (4)競争力強化生産総合対策費（いちご以外の施設園芸関係） 131,540千円 (5)果樹振興対策事業費 62,750千円 ア スマート果樹園推進事業費 1,406千円 イ 全国ナシ研究大会栃木県大会開催事業費 1,000千円 ウ 競争力強化生産総合対策費（果樹関係） 60,344千円 (6)競争力強化生産総合対策費（花き関係） 19,540千円 3 土地利用型園芸スケールアップ事業費 227,997千円 (1)土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 92,842千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 (ソフト) 1/2 (ハード) 施設 4/10、機械 1/3 (2)土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 11,185千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 (3)土地利用型園芸産地力向上支援事業費 3,970千円 ・産地と実需者をつなぎ販路開拓を支援する専門家の派遣、セミナーの開催 (4)競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 120,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営技術課・生産振興課〕 56優良種苗安定生産供給体制強化事業費 (一部再掲)	51,476			35,336	16,140	優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化に要する経費 1 優良種苗安定供給推進事業費 44千円 2 優良種子生産指導費 125千円 3 優良種子確保推進事業費 5,828千円 4 種子産地育成強化支援事業費 3,750千円 5 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 6,393千円 6 農業総合研究センター施設整備費(原種農場関係) 35,336千円
〔農政課・経営技術課・畜産振興課〕 57農産物等放射性物質対策関連事業費	97,750	67,255		59	30,436	1 農産物等放射性物質検査対応費 23,241千円 2 県産肉用牛放射性物質対策事業費 7,254千円 3 草地更新緊急対策事業費 7,405千円 4 放射性物質吸収抑制対策支援事業費 59,850千円
〔共通〕 58公共事業費 (一部再掲)	8,696,886	5,355,783	1,365,000	999,683	976,420	1 土地改良事業費 8,348,265千円 2 畜産事業費 348,621千円
59県単公共事業費	247,420				247,420	県単農業農村整備事業費
60直轄事業負担金	371,000		353,000		18,000	国営土地改良事業負担金

事業名	予算額	左の財源内訳				説	明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
61災害復旧事業費	62,081	61,700			381	1 5年災害復旧事業費 2 6年災害復旧事業費	32,900千円 29,181千円

(県土整備部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 989千円 2 愛リバーとちぎ事業費 782千円 3 愛パークとちぎ事業費 122千円
[技術管理課・監理 課] 4次期建設業総合管 理システム導入調 査費	15,334			105	15,229	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
[交通政策課] 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1) 交通量調査費 610千円 (2) 渋滞対策調査費 7,722千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	30,761		23,000		7,761	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 12,640千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 10,208千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 7,913千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
7野岩鐵道經營安定 化補助金	92,807		12,000		80,807	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
8真岡鐵道經營安定 化補助金	67,037		10,000		57,037	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
9わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	7,913				7,913	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度</p>
10生活交通対策費	165,566				165,566	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 54,445千円  2 栃木県生活バス路線維持費補助金 22,628千円  3 市町村生活交通路線運行費補助金 86,493千円  4 生活交通再構築事業費補助金 2,000千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	10,400				10,400	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 5,400千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 構造物予備設計、地質調査
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	201,783			121,783	80,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業に対する助成 ・補助総額 上限83億円
14生活交通ネットワーク形成促進事業費	384,800	372,400			12,400	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 24,800千円 ・協議会運営、○路車協調システム設置、○アドバイザー派遣 ②無人運転移動サービス導入促進事業費 360,000千円 ・交通事業者が主体的に行う実証実験に対する支援
〔道路整備課〕 15国道408号バイパス建設事業費（公共）	2,578,000	1,417,900	1,044,000		116,100	国道408号バイパスの整備に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔河川課〕 16河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
〔砂防水資源課〕 17砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円
⑩東大芦川ダム関連 事業費 (県単)	338,487				338,487	東大芦川ダムの建設中止に伴い、平成16年度に鹿沼市と締結した合意書に基づく対応に要する経費 ・ 思川開発事業建設負担金等
〔砂防水資源課・道路整備課〕 19南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	2,491,622	137,500	1,539,000	360,782	454,340	1 水特法事業交付金 233,459千円 2 水源地域対策基金事業費 44,163千円 3 関連道路整備事業費(公共) 250,000千円 4 水と緑の南摩の里整備費(環境森林部) 364,000千円 5 直轄事業負担金 1,600,000千円
〔都市計画課〕 20土地区画整理事業 助成費 (公共)	696,000	348,000		208,800	139,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
21土地区画整理事業 助成費 (県単)	60,000				60,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔都市整備課〕 22とちぎの都市公園 魅力アップ事業費	16,000			16,000		みかも山公園の樹種転換による景観向上に要する経費
23下水道事業調査費	33,500	16,750			16,750	利根川流域及び那珂川流域を対象とした「流域別下水道整備総合計画」策定に要する経費
24流域下水道事業会計繰出金	930,054				930,054	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 808,160千円 2 公債費利子分 117,950千円 3 環境調査費分 2,126千円 4 児童手当分 1,818千円
〔建築課〕 25耐震改修等促進事業費	152,458				152,458	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 8,560千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 84,000千円 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 59,898千円
26県有建築物耐震化 推進事業費	242,678		182,000	60,000	678	特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修に要する経費 ・実施箇所 工事 子ども総合科学館
〔住宅課〕 27県営住宅整備事業費 （公共）	1,550,902	702,735	795,000		53,167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 171戸
28県営住宅総量適正 化推進事業費	48,711		43,000		5,711	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 3棟18戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
29被災住宅再建等支援事業費	1,253				1,253	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
30盛土規制法基礎調査事業費	39,100	19,500			19,600	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定のための調査検討に要する経費 ・土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出等
〔用地課〕 31用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 32公共事業費（補助） （一部再掲）	43,566,008	21,159,023	19,348,000	1,769,818	1,289,167	1 道路 22,989,100千円 2 河川・砂防 13,031,964千円 3 都市計画 5,937,142千円 4 住宅 1,607,802千円
33河川改良復旧事業費 （公共再掲）	7,360,000	3,948,000	3,070,000		342,000	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
34県単公共事業費	14,518,943		14,090,000	45,060	383,883	1 道路 13,087,411千円 2 河川・砂防等 1,431,532千円
35緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,970,000	30,000		河川・砂防
36公共事業関連調査費	500,000		450,000		50,000	1 道路 320,000千円 2 河川・砂防 180,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		5,069,000		53,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,908,447千円 3 砂防 1,082,864千円 4 災害 100,000千円
38災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 6年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 6年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円
39インフラDX推進 事業費 (一部再掲)	1,423,005	900,900	422,000	3,205	96,900	インフラ分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に要する経費 1 防災・減災推進費 996,000千円 ○(1)次世代GIS構築事業費 18,000千円 ・データ連携基盤を活用した次世代GIS構築に向けた調査、基本計画策定 (2)ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 900,000千円 (3)道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円 (4)道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円 (5)土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 45,000千円 2 デジタルサービス推進費 427,005千円 ○(1)河川区域図デジタル化事業費 19,000千円 ・河川区域指定のある重要河川の河川区域図のデジタル化 (2)電子申請システム推進事業費 3,205千円 (3)遠隔臨場促進事業費(公共、県単公共) 20,000千円 (4)生活交通ネットワーク形成促進事業費 384,800千円 7 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 24,800千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						○イ 無人運転移動サービス導入促進事業費 360,000千円

(危機管理防災局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[危機管理課] 1災害対策費	10,354			10,354		<p>県地域防災計画に基づく災害時の初動体制の整備や各種防災訓練の実施等に要する経費</p> <p>1 災害対策活動費 1,437千円</p> <p>2 防災訓練・研修会経費 3,917千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 5,000千円</p>
2国民保護推進費	250	250				<p>武力攻撃事態や緊急対処事態等の国民保護事案に係る訓練実施に要する経費</p>
③防災訓練等強化事業費	21,959				21,959	<p>大規模災害・危機事象等への対応力向上に要する経費</p> <p>1 大規模災害対応訓練費 15,926千円</p> <p>2 危機事象対応訓練費 6,033千円</p>
4避難対策等強化事業費	25,263	11,500			13,763	<p>災害発生時における県民の逃げ遅れ防止及び市町による避難者支援等の強化に要する経費</p> <p>1 避難対策強化推進研修会開催事業費 660千円</p> <p>2 避難所運営研修会開催事業費 604千円</p> <p>3 災害時支援物資市町物流システム体制整備研修会開催事業費 36千円</p> <p>4 とちぎ防災・減災フェア開催事業費 763千円</p> <p>5 防災意識普及啓発事業費 200千円</p> <p>⑥避難意識高揚事業費 23,000千円</p>
⑤避難意識高揚事業費 (再掲)	23,000	11,500			11,500	<p>災害時の避難行動変容に向けた啓発に要する経費</p> <p>・警報発表時のバナー広告による避難知識の啓発</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6災害救助費	18,736			18,536	200	災害救助法に基づく被災者の救助等に要する経費 1 東日本大震災避難者住宅経費 3,536千円 2 他都道府県に対する見舞金 200千円 3 災害時広域応援事業費 15,000千円
7防災情報システム費	208,397		204,000	3,458	939	防災・危機管理情報の収集伝達システムの運用に要する経費 1 危機管理センター運営費 75,106千円 2 防災行政ネットワーク費 133,291千円
8衛星通信設備更新費	204,686				204,686	防災行政ネットワークシステムに係る衛星通信設備の更新に要する経費 [事業概要] ・令和6(2024)～7(2025)年度 更新工事
⑨次期防災情報システム整備事業費	55,000		55,000			データ連携基盤を活用した次期栃木県防災情報システムの調査・設計に要する経費 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 105,000千円
〔危機管理課・消防防災課〕 ⑩新防災教育施設整備費	88,700		66,000	20,000	2,700	新防災教育施設の調査・設計に要する経費 1 地質調査費 8,700千円 2 建築基本・実施設計費 29,000千円 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 94,100千円 3 展示基本・実施設計費 51,000千円 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 84,000千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						[事業概要] ・整備地 県総合運動公園第2陸上競技場前 ・規模 RC造1F(想定) 延床面積 約1,800㎡程度 ・総事業費 約26億円 ・供用開始 令和10(2028)年度(予定)
〔消防防災課〕 11地域防災力強化事業費	25,686	5,000		4,394	16,292	地域における防災体制の充実強化等に要する経費 1 自主防災組織強化推進事業費 4,394千円 (1) 自主防災組織リーダー養成事業費 442千円 ○(2) 地域防災人材連携促進費 83千円 (3) 地区防災計画策定支援事業費 3,869千円 2 消防団強化推進事業費 10,292千円 (1) 地域防災担い手確保好循環創出事業費 5,000千円 ア 体験的・実践的防災教育事業費 2,310千円 イ とちぎ学生防災サークル支援事業費 692千円 ○ウ 消防団一日体験学習事業費 1,998千円 (2) 消防団理解促進事業費 292千円 ○(3) 女性消防団員活躍推進事業費 5,000千円 3 地域防災力強化推進事業費補助金 11,000千円 (1) 消防団活性化推進対策事業費 5,000千円 (2) 自主防災組織充実強化事業費 6,000千円
12消防学校等運営費	122,968			1,230	121,738	消防学校及び栃木県防災館の管理運営等に要する経費
13航空防災費	451,683			330	451,353	消防防災ヘリコプターの運航等に要する経費

(会計局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計管理課] 1会計管理費	309,552		108,000	9,441	192,111	財務会計事務指導、収入証紙取扱手数料、県有自動車の更新等に要する経費
2財務会計システム費	87,542				87,542	財務会計システムの運用管理、機器更新に要する経費
3会計事務DX推進事業費	107,389			258	107,131	県民・事業者の利便性向上や事務の効率化を図るための会計事務DX推進に要する経費 1 電子調達システム運営費 18,706千円 ②手数料収納キャッシュレス化事業費 27,053千円 3 電子請求書クラウドシステム運用事業費 60,673千円 4 電子契約システム運用事業費 957千円
④手数料収納キャッシュレス化事業費(再掲)	27,053				27,053	手数料収納におけるキャッシュレス決済の推進や収納管理事務の効率化のためのシステム導入等に要する経費 ・稼働時期 令和6(2024)年10月(予定)
5地方公会計システム費	16,363				16,363	地方公会計システムの運用管理に要する経費
6一時借入金利子	120,000				120,000	一時借入金に係る利子

(企業局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営企画課] 工業用水対策費	84,847			84,847		鬼怒工業用水道事業の健全な経営の確保のための経費

(議会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1議会費	831,119			1	831,118	議員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	579,952			142	579,810	職員費及び事務局の運営に要する経費
3議会広報関係経費	47,626			10,997	36,629	1 広報紙発行事業費 18,355千円 2 ラジオ・インターネット放送による広報費 18,274千円 ③議会議事堂展示ゾーン改修費 10,997千円
4議会ICT化推進 事業費	9,414			1,876	7,538	議会ICT化のための環境整備に要する経費

(人事委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1委員会費	6,751				6,751	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	144,978			260	144,718	職員費及び事務局の運営に要する経費

(監査委員事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監査課] 1委員費	18,137				18,137	委員の給与費、旅費等に要する経費
2事務局費	143,998			54	143,944	職員費及び事務局の運営に要する経費
3外部監査費	16,016				16,016	包括外部監査の実施に要する経費

(労働委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[審査調整課] 1委員会費	26,763				26,763	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	78,429			27	78,402	職員費及び事務局の運営に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課・施設課〕 1学校建築費	4,860,496		4,064,000	672,000	124,496	1 高等学校 4,323,155千円 (1) 足利高校整備事業費 1,356,029千円 ○(2) 第三期県立高等学校再編計画施設整備費 232,995千円 (3) 県立学校施設長寿命化推進事業費 2,084,430千円 (4) 県立学校空調設備整備事業費 240,474千円 (5) 維持管理費等 409,227千円 2 特別支援学校 537,341千円 (1) 県立学校施設長寿命化推進事業費 403,597千円 (2) 維持管理費等 133,744千円
〔教育政策課・学校安全課・義務教育課・高校教育課〕 ②不登校対策総合推進事業費	31,114	21,225			9,889	総合的な不登校対策の実施に要する経費 1 不登校対策推進費 3,446千円 ・ 検討委員会の開催、意識調査の実施 2 支援体制強化事業費 143千円 ・ 連絡協議会の開催、実践研究の実施 3 学習指導員配置助成費 9,450千円 ・ 事業主体 市町 ・ 配置先 県内中学校 ・ 配置数 15人 ・ 負担割合 国 2/9、県 4/9、市町 1/3 4 心の健康観察推進事業費 18,075千円 ・ 1人1台端末への心の健康観察アプリの導入

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課・高校教育課〕 3高校再編計画推進費	5,044				5,044	第三期県立高等学校再編計画の推進に要する経費 1 新しい高校づくり推進費 3,256千円 2 学校運営協議会推進事業費 1,788千円
〔教育政策課〕 4GIGAスクール運営支援センター事業費	74,112	24,704			49,408	国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT運営支援体制の構築に要する経費 ・対象校 県立学校
⑤学校教育タブレット端末等更新事業費	143,824			143,824		公立小中学校の1人1台タブレット端末の更新に対する助成 ・補助率 2/3 ・補助上限額 55千円/台
6足利高校整備事業費 (再掲)	1,356,029		996,000	252,000	108,029	第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校の新校舎整備等に要する経費 1 新校舎等整備費 1,107,164千円 (1) 建築工事費 583,093千円 ・継続費 令和4(2022)～6(2024)年度 ・継続費総額 5,830,928千円 (2) 外構工事費 524,071千円 ・継続費 令和5(2023)～6(2024)年度 ・継続費総額 922,331千円 2 仮校舎整備費 3,097千円 ・債務負担行為 令和3(2021)～6(2024)年度 限度額 42,702千円 ③備品移転費等 245,768千円 〔事業概要〕 ・新校舎整備地 足利女子高校及び足利市民会館敷地等 ・事業期間 令和2(2020)～6(2024)年度

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑦第三期県立高等学校再編計画施設整備費 (再掲)	232,995		209,000	20,000	3,995	<p>第三期県立高等学校再編計画に基づく学校の統合等のための施設整備等に要する経費</p> <p>1 各校統合費 221,995千円</p> <p>(1) 鹿沼商工高・鹿沼南高設計委託費 62,371千円</p> <p>・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度</p> <p>・継続費総額 85,251千円</p> <p>・開校 令和9(2027)年4月予定</p> <p>(2) 今市高・今市工業高・日光明峰高設計委託費 14,451千円</p> <p>・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度</p> <p>・継続費総額 21,789千円</p> <p>・開校 令和9(2027)年4月予定</p> <p>(3) 栃木農業高・栃木工業高・栃木商業高土地測量費 8,000千円</p> <p>・開校 令和10(2028)年4月予定</p> <p>(4) 真岡北陵高・真岡工業高設計委託費 48,723千円</p> <p>・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度</p> <p>・継続費総額 85,563千円</p> <p>・開校 令和11(2029)年4月予定</p> <p>(5) 那須拓陽高・那須清峰高設計委託費 88,450千円</p> <p>・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度</p> <p>・継続費総額 176,899千円</p> <p>・開校 令和11(2029)年4月予定</p> <p>2 特例校施設改修費 11,000千円</p> <p>・益子芳星高校</p>
8高等学校等修学奨励費	32,599			28,556	4,043	経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の貸与に要する経費
9奨学のための給付金(公立)事業費	405,464	135,154			270,310	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした、高校生等がいる低所得世帯に対する奨学のための給付金に要する経費



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10学校における働き方改革推進事業費	4,997				4,997	<p>「学校における働き方改革推進プラン（第2期）」に基づく、教員の勤務環境改善の取組に要する経費</p> <p>1 学校における働き方改革推進事業費 3,336千円</p> <p>2 栃木県公立学校業務改善推進委員会費 66千円</p> <p>3 実態調査システム運用委託費 1,595千円</p>
11教育DX推進事業費	24,281				24,281	<p>県立学校における教育DXの推進に要する経費</p> <p>1 教育DX外部人材活用事業費 8,222千円</p> <p>2 専門学科DX事業費 215千円</p> <p>3 教員業務負担軽減DX事業費 13,444千円</p> <p>・採点支援システムの導入拡充、O生成AIの研究校への導入</p> <p>④DX人材育成事業費 2,400千円</p> <p>・教員のオンライン学習の受講、資格取得への補助</p>
12県立学校間情報ネットワークシステム事業費	712,809				712,809	<p>県立学校間情報ネットワーク（おおりネット）の維持管理に要する経費</p>
⑬学びの夢支援プロジェクト事業費	3,183	1,061			2,122	<p>多様な学びの場の拡充に向けた県立夜間中学設置等に要する経費</p> <p>1 県立夜間中学設置準備事業費 1,171千円</p> <p>・事業内容 有識者との意見交換会の開催、先進県の視察等</p> <p>・設置場所 県立学悠館高等学校内（令和8年4月開校予定）</p> <p>2 学びのニーズ調査事業費 2,012千円</p>
〔施設課〕 14県立学校施設長寿命化推進事業費 （再掲）	2,488,027		2,272,000	211,000	5,027	<p>「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 県立学校校舎等長寿命化推進事業費 2,418,027千円</p> <p>(1) 高等学校 2,014,430千円</p> <p>・対象校 宇都宮高校 外16校</p> <p>(2) 特別支援学校 403,597千円</p> <p>・対象校 盲学校 外6校</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 衛生設備緊急改修事業費 ・対象校 石橋高校 外 15校 70,000千円
15特別支援学校スクールバス運行事業費	470,404				470,404	特別支援学校におけるスクールバスの運行に要する経費
[学校安全課・義務教育課・生涯学習課] 16児童生徒指導推進費	161,154	38,393		223	122,538	暴力行為やいじめ、不登校等の課題解決を図るとともに、心豊かな栃木の子どもを育てるための児童・生徒指導の充実に要する経費 1 スクールサポート推進事業費 45,446千円 2 問題行動等対策費 4,655千円 3 SNSを活用した相談事業費 6,173千円 4 スクールソーシャルワーカー活用事業費 98,840千円 5 スクールロイヤー活用事業費 1,440千円 6 いじめ問題総合対策費 1,192千円 7 児童・生徒指導担当者研修会開催費 620千円 8 不登校児童生徒支援費 2,788千円
[学校安全課・高校教育課・健康体育課] 17事故再発防止対策事業費	5,316	245			5,071	登山の安全性確保のための取組等に要する経費 1 高校安全登山対策事業費 3,482千円 2 学校安全管理推進事業費 1,098千円 3 スクールカウンセラー活用事業費 736千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔学校安全課〕 18地域ぐるみの学校 安全体制整備推進 事業費	3,176	1,574			1,602	地域社会全体で学校安全に取り組むための体制整備に要する経費 1 スクールガード講習会開催事業費 128千円 2 スクールガード・リーダー配置事業費 3,048千円
19福利厚生費	245,440			6	245,434	教職員の福利厚生等に要する経費 1 福利厚生費 82,099千円 2 人間ドック負担金 153,038千円 3 メンタルヘルス事業費 402千円 4 ストレスチェック事業費 9,901千円
20スクールソーシャル ワーカー活用事 業費 (再掲)	98,840	32,945			65,895	スクールソーシャルワーカーの活用による児童生徒への指導・支援 の充実に要する経費 1 スクールソーシャルワーカー全中学校区配置事業費 98,429千円 2 スクールソーシャルワーカー資質向上事業費 133千円 3 スクールソーシャルワーカー養成事業費 133千円 4 スーパーバイザー活用事業費 145千円
〔義務教育課・高校 教育課〕 21スクールカウ ンセラー配置事 業費 (一部再掲)	261,530	87,175			174,355	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するス クールカウンセラーの配置に要する経費 ・配置予定校数 小学校330校、中学校145校、県立高校60校
22英語教育強化事業 費	146,251	6,932		546	138,773	授業における言語活動の充実や小・中・高等学校の連携に向けた英 語教育の強化に要する経費 1 高等学校ALT活用事業費 139,319千円 ・配置数 30人 2 英語教育連携事業費 6,932千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
23帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	48,030	22,747			25,283	日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に要する経費 1 市町立小中学校 40,424千円 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 2 県立学校 7,606千円 ・配置数 4人
〔義務教育課・高校教育課・健康体育課〕 24部活動指導員配置事業費	204,860	56,010			148,850	1 市町立中学校部活動指導員配置事業費 109,503千円 ・事業主体 市町 ・配置数 174人 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 2 県立学校部活動指導員配置事業費 95,357千円 ・配置数 80人
〔義務教育課〕 25学校指導力強化対策事業費	2,460,768	438,414		2,549	2,019,805	児童生徒がいきいきと学習や生活に励むことのできる教育環境を整えるため、本県独自の少人数学級を推進し、学校の指導力強化を図るための経費 1 小学校第6学年少人数学級推進事業費 313,418千円 ・内容 学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 61人 2 中学校少人数学級推進事業費 1,649,298千円 ・内容 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 321人

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 小中学校非常勤講師配置事業費 498,052千円 ・配置先 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級 指導困難な状況が見られる小・中学校 ・配置数 220人
26とちぎ学力向上推進事業費	419,501	88,797		186	330,518	悉皆による学力調査を活用した学力向上システムの構築に要する経費 1 学力調査実施事業費 57,214千円 2 学力向上システム構築事業費 588千円 3 重点的・包括的支援事業費 323,763千円 4 学力向上コーディネーター派遣事業費 37,936千円
27教員業務支援員配置助成費	102,900	34,300			68,600	副校長・教頭・教員の働き方改革等のための教員業務支援員等の配置に対する助成 ・事業主体 市町 ・配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く） ・配置数 236名（○副校長・教頭マネジメント支援員 15人、教員業務支援員 221人） ・負担割合 国 2/9、県 4/9、市町 1/3
〔高校教育課〕 28グローバル人材育成事業費	5,700	3,600			2,100	国際的に活躍できる人材を育成するための留学支援等に要する経費 1 高校生短期留学プログラム支援事業費 3,600千円 2 県立学校短期留学支援事業費 2,100千円
29キャリア教育推進事業費	3,113				3,113	児童生徒一人ひとりの望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるためのキャリア教育の推進に要する経費 1 インターンシップ推進事業費 1,229千円 2 キャリア形成支援事業費 944千円 3 高校生未来の職業人育成事業費 940千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費	4,800				4,800	地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成に要する経費 ・対象校 4校
31STEAM教育推進事業費	35,000				35,000	教科等横断的な学びを通じた新しい価値を提供できる人材育成に要する経費 ・モデル対象校 4校
32全国産業教育フェア事業費	63,977	20,000		40,895	3,082	第34回全国産業教育フェア栃木大会の開催に要する経費 ・開催時期 令和6(2024)年10月26日～27日 ・開催場所 マロニエプラザ、日環アリーナ栃木、パルティ、宇都宮白楊高校、ライトキューブ宇都宮 1 実行委員会等運営費 4,274千円 2 大会開催費 59,703千円
[特別支援教育課] 33特別支援学校職業教育推進事業費	5,421				5,421	特別支援学校(知的障害)における職業教育の充実に要する経費 1 特別支援学校職業教育指導充実事業費 1,072千円 2 特別支援学校就労支援体制構築事業費 4,349千円
34医療的ケア実施体制強化事業費	81,028	26,778		135	54,115	特別支援学校における医療的ケア実施体制の強化に要する経費 1 学校看護師配置事業費 70,393千円 2 看看連携事業費 9,879千円 ・人工呼吸装着児童の就学時における手技の引継ぎを行う訪問看護師の派遣等 3 学校看護師ステップアップ研修事業費 332千円 ④環境整備事業費 110千円 5 医療的ケアに関する体制充実事業費 314千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35インクルーシブ教育システム推進事業費	15,515				15,515	<p>インクルーシブ教育システムの推進及び発達障害等のある児童生徒に対する指導充実に要する経費</p> <p>1 インクルーシブ教育指導員モデル配置事業費 9,002千円</p> <p>②インクルーシブ教育エリアコーディネーター配置事業費 5,006千円</p> <p>3 発達障害専門家チーム等派遣事業費 334千円</p> <p>4 特別支援学校センター的機能充実事業費 686千円</p> <p>5 校内支援体制強化充実事業費 487千円</p>
36高等学校等における特別支援教育推進事業費	7,263				7,263	<p>通級による指導実施に係る非常勤講師の配置及び特別支援コーディネーターの育成に要する経費</p>
37特別支援学校就学奨励費	277,666	138,541			139,125	<p>特別支援学校の児童生徒に対する教科用図書の購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等の支給等に要する経費</p>
〔生涯学習課・健康体育課〕 38地域クラブ活動推進事業費	129,735			121,653	8,082	<p>部活動の地域移行に向けた取組に要する経費</p> <p>1 県協議会開催費 1,880千円</p> <p>2 拠点校における実証事業費 123,271千円</p> <p>3 地域クラブ活動指導者養成事業費 4,584千円</p>
〔生涯学習課〕 39地域教育総合推進事業費	21,779	9,826			11,953	<p>地域における教育を総合的に推進するための体制整備等に要する経費</p> <p>1 社会教育主事講習派遣事業費 1,252千円</p> <p>2 ふれあい学習推進事業費 221千円</p> <p>3 とちぎ県民カレッジ推進事業費 93千円</p> <p>4 学校と地域の連携・協働推進事業費 19,833千円</p> <p>5 地域連携教員活動支援事業費 380千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40学校と地域の連携・協働推進事業費(再掲)	19,833	9,753			10,080	<p>学校・家庭・地域が一体となり地域における教育を推進するための経費</p> <p>1 地域学校協働活動推進員等養成研修事業費 945千円</p> <p>2 地域学校協働活動助成事業費 18,888千円</p>
41家庭教育支援事業費	13,294	1,891			11,403	<p>家庭の教育力向上のための相談事業の実施等に要する経費</p> <p>1 普及啓発事業費 27千円</p> <p>2 家庭教育相談事業費 11,908千円</p> <p>3 家庭教育相談強化事業費 302千円</p> <p>④アウトリーチ型家庭教育支援事業費 1,057千円</p>
42読書活動推進事業費	933				933	<p>「栃木県読書活動推進計画」に基づく推進体制の整備等に要する経費</p> <p>1 子どもの読書ボランティア指導者養成講座開催費等 218千円</p> <p>2 連携による読書活動推進事業費 292千円</p> <p>3 高校生読書活動推進事業費 423千円</p>
43とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費	1,383				1,383	<p>専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会の提供に要する経費</p> <p>1 子ども大学講座開催費 478千円</p> <p>2 子ども大学運営事務費 72千円</p> <p>3 とちぎ未来大使「夢」講座開催費 833千円</p>
44とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費	212				212	<p>高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムの実施等に要する経費</p>
45みかも自然の家整備運営費	487,322			338,000	149,322	<p>みかも自然の家の整備運営等に要する経費</p> <p>1 モニタリング支援業務委託費 4,706千円</p> <p>②公園台帳整備業務委託費 12,000千円</p> <p>③PFI事業費 470,616千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
46青少年教育施設解体費	194,936		175,000	15,000	4,936	青少年教育施設の解体等に要する経費 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 233,900千円
〔健康体育課〕 47学校スポーツ大会開催派遣費等補助金	40,875				40,875	中学校・高等学校スポーツ大会の開催及び派遣等に対する助成 1 各種大会開催費 5,900千円 2 全国大会・関東大会派遣費等 34,975千円
48とちぎっ子体カジャンプアッププロジェクト事業費	4,736				4,736	外部指導者等を活用した本県児童の体力向上に要する経費 1 WEBサイト「とちぎっ子体カ雷ジングひろば」運営事業費 1,453千円 2 体力向上エキスパートティーチャー派遣事業費 2,135千円 3 「とちまる体カアップ教室」開催費 1,148千円

(警察本部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計課] 1警察装備費	144,357	3,241	99,000		42,116	警察車両や警察官装備品の更新等に要する経費 1 車両購入費 (36台) 139,322千円 2 初動警察活動用防弾衣整備費 (113着) 5,035千円
2警察本部庁舎長寿命化改修費	28,702		21,000		7,702	地下機械式駐車場の更新に要する経費 1 設計委託費 14,607千円 2 改修工事費 14,095千円 ・継続費 令和6(2024)~8(2026)年度 ・継続費総額 469,810千円
3交番・駐在所整備費	356,842		267,000	85,000	4,842	交番・駐在所の整備等に要する経費 ・交番建替 2箇所 ・駐在所建替 1箇所 ・交番改修 2箇所 ・駐在所改修 5箇所
4交通安全施設整備費	1,941,619	315,503	1,296,000	290,000	40,116	交通安全施設の整備に要する経費 1 特定事業 631,007千円 ・信号機更新、管制システム改修等 2 県単事業 1,310,612千円 ・信号機新設、信号機更新、道路標識・標示更新等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5捜査活動強化費	24,891	12,379			12,512	捜査活動を強化するための資機材の整備等に要する経費 1 客観証拠収集資機材整備（画像収集装置等30台） <div style="text-align: right;">4,973千円</div> 2 捜査用カメラ整備（20台） <div style="text-align: right;">7,773千円</div> 3 自動車盗事件等用小型よう撃捜査支援装置整備（10式） <div style="text-align: right;">4,192千円</div> 4 CDRアナリスト育成費 <div style="text-align: right;">66千円</div> 5 取調べ録音・録画装置更新整備（9式） <div style="text-align: right;">7,887千円</div>
6ストーカー・DV対策費	1,594	794			800	ストーカー・DV被害防止に要する経費 1 携帯型GPS機能付緊急通報装置貸与事業費（50セット） <div style="text-align: right;">595千円</div> 2 一時避難場所確保経費 <div style="text-align: right;">634千円</div> 3 ストーカー加害者対策費 <div style="text-align: right;">157千円</div> 4 ストーカー対策用車載カメラ貸与事業費（2セット） <div style="text-align: right;">208千円</div>
7特殊詐欺対策費	86,118	17,048			69,070	特殊詐欺被害抑止対策に要する経費 1 特殊詐欺被害防止対策広報費 <div style="text-align: right;">205千円</div> 2 特殊詐欺被害防止検定事業費 <div style="text-align: right;">80千円</div> 3 水際阻止向上方策事業費 <div style="text-align: right;">26千円</div> 4 送付型等特殊詐欺被害防止対策費 <div style="text-align: right;">233千円</div> 5 特殊詐欺被害防止コールセンター事業費（14人） <div style="text-align: right;">49,504千円</div> 6 特殊詐欺被害防止アドバイザー事業費 <div style="text-align: right;">36,070千円</div>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
8自主防犯活動支援費	16,015			8,500	7,515	自主防犯活動を支援するための地域安全情報等の配信に要する経費 1 地域安全情報システム 3,668千円 2 防犯ボランティア団体支援システム 467千円 ③防犯アプリ開発等 11,880千円
9サイバー犯罪対策費	17,885	8,505			9,380	サイバー空間における脅威への対処能力向上に要する経費 1 サイバー事案対処能力強化研修費 3,402千円 2 ダークウェブ捜査環境整備費（専用端末2台） 85千円 3 現場解析用資機材整備等 14,398千円
10高齢者交通安全総合対策事業費	7,400			7,400		高齢者への総合的な交通安全対策に要する経費 1 高齢者交通安全等アドバイザー事業費 4,263千円 2 地域交通安全活動推進事業費 720千円 3 高齢者自転車免許証交付事業費等 2,417千円

特別会計歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入	
1 公 債 管 理	43,164,060	45,088,920	△ 1,924,860		35,425,000	3,333,400	4,405,660	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,923,460	2,756,330	1,167,130		2,001,320	1,922,140		地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	384,140	377,750	6,390			384,140		母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	304,640	302,010	2,630	53,202		196,023	55,415	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
5 国 民 健 康 保 険	169,663,930	168,607,760	1,056,170	46,701,793		111,914,216	11,047,921	国民健康保険事業の運営に要する経費
6 県 営 林 事 業	348,020	370,460	△ 22,440	19,991		133,637	194,392	県営林の管理等に要する経費
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	162,870	74,310	88,560			162,288	582	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	37,140	529,230	△ 492,090			37,140		中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	61,660	62,400	△ 740			60,566	1,094	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	218,049,920	218,169,170	△ 119,250	46,774,986	37,426,320	118,143,550	15,705,064	

企業会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出			備 考
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	
1 流域下水道事業	収益的収支	9,789,000	9,779,000	10,000	9,445,000	9,796,000	△ 351,000	
	資本的収支	3,175,000	2,987,000	188,000	4,089,000	3,904,000	185,000	
	計	12,964,000	12,766,000	198,000	13,534,000	13,700,000	△ 166,000	
2 電気事業	収益的収支	3,797,000	2,395,000	1,402,000	3,257,000	2,621,000	636,000	
	資本的収支	166,000	710,000	△ 544,000	1,527,000	2,736,000	△ 1,209,000	
	計	3,963,000	3,105,000	858,000	4,784,000	5,357,000	△ 573,000	
3 水道事業	収益的収支	2,044,000	2,041,000	3,000	1,956,000	1,934,000	22,000	
	資本的収支	46,000	9,000	37,000	857,000	600,000	257,000	
	計	2,090,000	2,050,000	40,000	2,813,000	2,534,000	279,000	
4 工業用水道事業	収益的収支	906,000	682,000	224,000	1,029,000	645,000	384,000	
	資本的収支	9,000	1,000	8,000	223,000	186,000	37,000	
	計	915,000	683,000	232,000	1,252,000	831,000	421,000	
5 用地造成事業	収益的収支	28,000	1,971,000	△ 1,943,000	137,000	1,937,000	△ 1,800,000	
	資本的収支	2,513,000	733,000	1,780,000	2,543,000	2,680,000	△ 137,000	
	計	2,541,000	2,704,000	△ 163,000	2,680,000	4,617,000	△ 1,937,000	
6 施設管理事業	収益的収支	461,000	521,000	△ 60,000	425,000	477,000	△ 52,000	
	資本的収支	13,000	34,000	△ 21,000	65,000	105,000	△ 40,000	
	計	474,000	555,000	△ 81,000	490,000	582,000	△ 92,000	
合 計	収益的収支	17,025,000	17,389,000	△ 364,000	16,249,000	17,410,000	△ 1,161,000	
	資本的収支	5,922,000	4,474,000	1,448,000	9,304,000	10,211,000	△ 907,000	
	計	22,947,000	21,863,000	1,084,000	25,553,000	27,621,000	△ 2,068,000	

条例案・事件議案の概要

議案名	概 要	主 管 課	議案頁
第17号議案 栃木県デジタル社会形成推進条例の制定について	デジタル社会の形成に関し、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、デジタル社会の形成に関する施策を総合的に推進するため、新たに条例を制定するものである。	総合政策部 デジタル戦略課	89
第18号議案 地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整理について	地方自治法（昭和22年法律第67号）等の一部改正に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。 1 栃木県公営企業の設置等に関する条例 2 栃木県流域下水道事業の設置等に関する条例 3 栃木県知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	経営管理部 人事課	92
第19号議案 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供及び利用に関する条例及び栃木県行政不服審査会条例の一部改正について	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	総合政策部 市町村課	94
第20号議案 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	景観法（平成16年法律第110号）に基づく景観計画を定めた市貝町の区域を栃木県景観条例（平成15年栃木県条例第6号）の規定の一部を適用しない区域とすることに伴い、所要の改正をするものである。	経営管理部 行政改革 ICT推進課	96
第21号議案 栃木県手数料条例の一部改正について	栃木県林業大学校が依頼に基づき実施する卒業証明書等の交付手数料を定めること等のため、所要の改正をするものである。	経営管理部 文書学事課	97
第22号議案 栃木県行政財産使用料条例の一部改正について	行政財産である土地に係る使用料に関する規定を整備するため、所要の改正をするものである。	経営管理部 管財課	101

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第23号議案 とちぎ男女共同参画センター設置及び管理条例及び婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）の制定等に伴い、婦人相談所の名称を女性相談支援センターに改めること等のため、所要の改正をするものである。	生活文化スポーツ部 人権男女共同参画課	102
第24号議案 栃木県看護職員修学資金貸与条例及び栃木県准看護師修学資金貸与条例の一部改正について	児童福祉法（昭和22年法律第164号）等の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課	105
第25号議案 栃木県医師修学資金貸与条例の一部改正について	医師修学資金の貸与の対象者に、将来医師として県内の公的医療機関等において救急科の業務に従事しようとする者を加えること等のため、所要の改正をするものである。		108
第26号議案 栃木県安心こども基金条例の一部改正について	保育所の計画的な整備等を促進し、安心して子育てができる環境の整備を図る事業について、引き続き令和6年度まで実施するため、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 こ ども 政 策 課	112
第27号議案 栃木県薬物の濫用の防止に関する条例等の一部改正について	大麻取締法（昭和23年法律第124号）等の一部改正に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。 1 栃木県薬物の濫用の防止に関する条例 2 栃木県手数料条例 3 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	保 健 福 祉 部 薬 務 課	113
第28号議案 栃木県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部改正について	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 国 保 医 療 課	116



議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第29号議案 水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部改正について	排水基準を定める省令（昭和46年総理府令第35号）の一部改正等に伴い、所要の改正をするものである。	環 境 森 林 部 環 境 保 全 課	117
第30号議案 栃木県奥日光地区駐車場設置及び管理条例等の一部改正について	電気自動車用充電設備の利用料金の上限額を定めるため、所要の改正をするものである。	環 境 森 林 部 自 然 環 境 課	119
第31号議案 栃木県建築基準条例等の一部改正について	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）の施行等に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。 1 栃木県建築基準条例 2 栃木県手数料条例 3 栃木県カーボンニュートラル実現条例	県 土 整 備 部 建 築 課	122
第32号議案 栃木県手数料条例等の一部改正について	地方自治法第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者に委託する方法により申請等に係る手数料等を納付することができるようにするため、次の条例について所要の改正をするものである。 1 栃木県手数料条例 2 栃木県立学校の授業料等に関する条例 3 栃木県公害紛争処理条例 4 栃木県立産業技術専門校条例 5 栃木県立衛生福祉大学校条例 6 栃木県農業大学校条例 7 栃木県警察関係手数料条例 8 栃木県産業技術センター設置、管理及び使用料条例	会 計 局 会 計 管 理 課	133

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第33号議案 栃木県公立学校職員の特 殊勤務手当に関する条例の 一部改正について	困難な医療的ケアに関する業務に従事する学校看護師に対し手当を支給するため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 教育政策課	137
第34号議案 栃木県地方警察職員定数 条例の一部改正について	栃木県地方警察職員の定年の段階的な引上げに伴い、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間における警察官の定数の特例を定めるため、所要の改正をするものである。	警 察 本 部 警 務 課	138
第35号議案 栃木県公衆に著しく迷惑 をかける行為等の防止に関 する条例の一部改正につ いて	住居等における盗撮行為並びに文書の送付及び位置情報の取得等による嫌がらせ行為を防止すること等のため、所要の改正をするものである。	警 察 本 部 人身安全少年課	139
第36号議案 栃木県警察関係手数料条 例の一部改正について	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和5年法律第63号）の施行等に伴い、所要の改正をするものである。	警 察 本 部 生 活 環 境 課	142
第37号議案 指定介護療養型医療施設 の人員、設備及び運営に 関する基準を定める条例 の廃止について	介護療養型医療施設の廃止に係る経過措置の期限が到来するため、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（令和3年栃木県条例第27号）を廃止するものである。	保 健 福 祉 部 高 齢 対 策 課	145
第38号議案 市町村が負担する金額に ついて	県（企業局）が行う建設事業に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条の規定により議会の議決を求めるものである。	企 業 局 地 域 整 備 課	146
第39号議案 指定管理者の指定につ いて	栃木県総合文化センターに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 宇都宮市本町1番8号 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 理事長 千金楽 宏	生活文化スポーツ部 文化振興課	147

議案名	概要	要	主管課	議案頁
	2 指定期間	令和6年4月1日から令和16年3月31日まで	生活文化スポーツ部 文化振興課	147
第40号議案 指定管理者の指定について	栃木県立日光霧降アイスアリーナに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 日光市瀬尾1640番地22 一般財団法人日光市公共施設振興公社 代表理事 斎藤 信義 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで		生活文化スポーツ部 スポーツ振興課	148
第41号議案 指定管理者の指定について	栃木県グリーンスタジアムに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 宇都宮市不動前1丁目3番14号 北関東総合警備保障株式会社 代表取締役 青木 靖典 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで			149
第42号議案 指定管理者の指定について	栃木県ライフル射撃場に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 宇都宮市上戸祭町60番地1 栃木県ライフル射撃場管理運営共同事業体「チームとちぎ」 代表者 株式会社狩猟者安全管理センター 代表取締役 谷田貝 勝浩 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで			150
第43号議案 指定管理者の指定について	栃木県立県南体育館に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 小山市中央町1丁目1番1号 小山市 市長 浅野 正富 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで			151

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第44号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立県北体育館に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 大田原市本町1丁目4番1号 大田原市 市長 相馬 憲一</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課	152
第45号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立温水プール館に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 小山市中央町1丁目1番1号 小山市 市長 浅野 正富</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>		153
第46号議案 指定管理者の指定について	<p>とちぎ男女共同参画センターに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市野沢町4番地1 公益財団法人とちぎ男女共同参画財団 理事長 矢野 哲也</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	生活文化スポーツ部 人権男女共同参画課	154
第47号議案 指定管理者の指定について	<p>とちぎ健康づくりセンター及びとちぎ生きがいくくりセンターに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市駒生町3337番地1 社会福祉法人とちぎ健康福祉協会 理事長 鈴木 正人</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和16年3月31日まで</p>	保 健 福 祉 部 保 健 福 祉 課	155
第48号議案 指定管理者の指定について	<p>とちぎ福祉プラザに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市若草1丁目10番6号 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 会長 関根 房三</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>		156

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第49号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立日光自然博物館、栃木県奥日光地区駐車場及び栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 日光市中宮祠2480番地1 株式会社日光自然博物館 代表取締役 沼尾 正史</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和16年3月31日まで</p>	環境森林部 自然環境課	157
第50号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立宇都宮産業展示館に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市宝木本町1474番地5 大高商事グループ 代表者 株式会社大高商事 代表取締役 伊原 修</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	産業労働観光部 観光交流課	158
第51号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県なかがわ水遊園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市一の沢2丁目2番13号 公益財団法人栃木県農業振興公社 理事長 青柳 俊明</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和16年3月31日まで</p>	農 政 部 農 村 振 興 課	159
第52号議案 指定管理者の指定について	<p>とちぎ花センターに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市一の沢2丁目2番13号 公益財団法人栃木県農業振興公社 理事長 青柳 俊明</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	農 政 部 生 産 振 興 課	160
第53号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県土上平放牧場に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市平出工業団地6番地7 酪農とちぎ農業協同組合 代表理事組合長 臼井 勉</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	農 政 部 畜 産 振 興 課	161

議案名	概要	要	主管課	議案頁
第54号議案 指定管理者の指定について	とちぎ明治の森記念館に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。	1 指定管理者となる団体 那須塩原市共墾社108番地2 那須塩原市 市長 渡辺 美知太郎 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	県土整備部 道路保全課	162
第55号議案 指定管理者の指定について	栃木県井頭公園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。	1 指定管理者となる団体 宇都宮市西川田4丁目1番1号 井頭公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会 理事長 熊倉 一臣 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	県土整備部 都市整備課	163
第56号議案 指定管理者の指定について	栃木県那須野が原公園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。	1 指定管理者となる団体 宇都宮市西川田4丁目1番1号 那須野が原公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会 理事長 熊倉 一臣 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで		164
第57号議案 指定管理者の指定について	栃木県みかも山公園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。	1 指定管理者となる団体 宇都宮市西川田4丁目1番1号 みかも山公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会 理事長 熊倉 一臣 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで		165

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第58号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県日光だいや川公園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市下荒針町2678番地1372 日光だいや川公園管理運営グループ 代表者 株式会社清水造園 代表取締役 清水 孝眞</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	県土整備部 都市整備課	166
第59号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県とちぎわんぱく公園に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市西川田4丁目1番1号 とちぎわんぱく公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会 理事長 熊倉 一臣</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>		167
第60号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立とちぎ海浜自然の家に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市本町1番8号 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 理事長 千金楽 宏</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>	教育委員会事務局 生涯学習課	168
第61号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県立なす高原自然の家に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 宇都宮市本町1番8号 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 理事長 千金楽 宏</p> <p>2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p>		169
第62号議案 指定管理者の指定について	<p>栃木県民ゴルフ場に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 指定管理者となる団体 那須郡那珂川町健武2304番地1 グレイズ・インターナショナル株式会社 代表取締役 今瀬 瑞比古</p>	企業局 経営企画課	170

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	企 業 局 経 営 企 画 課	170
第63号議案 包括外部監査契約の締結 について	包括外部監査契約の締結について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 16,016,000円以内 2 契約の相手方 宇都宮市東宿郷5丁目2番10号ノブレス駅東公園403号室 江原 照雄 3 契約の相手方の資格 公認会計士 4 契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	監査委員事務局	171